

令和元年度

青森市公営企業会計  
決算審査意見書  
経営健全化審査意見書

青森市監査委員

# 目 次

令和元年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
病 院 事 業 会 計	2
1 事業の概要	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	5
4 財政状態	7
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 財務比率	10
7 むすび	11
水 道 事 業 会 計	13
1 事業の概要	13
2 予算執行状況	13
3 経営成績	15
4 財政状態	16
5 キャッシュ・フローの状況	17
6 財務比率	17
7 むすび	18
自動車運送事業会計	19
1 事業の概要	19
2 予算執行状況	19
3 経営成績	21
4 財政状態	22
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 財務比率	23
7 むすび	24
決算審査資料	27

## 凡 例

1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。

また、各会計の「むすび」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。

2 各表中の用例は次のとおりである。

「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの

「△」 減少又は負数

「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の無意味なもの

青 市 監 第 38 号  
令和 2 年 8 月 11 日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 杉 田 浩

同 西 谷 俊 広

同 木 下 靖

同 館 山 善 也

### 令和元年度青森市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度青森市病院事業会計、青森市水道事業会計及び青森市自動車運送事業会計決算について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 令和元年度青森市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第3 審査の対象

令和元年度青森市病院事業会計決算

令和元年度青森市水道事業会計決算

令和元年度青森市自動車運送事業会計決算

## 第4 審査の着眼点

地方公営企業経営の基本原則に従って運営されているかどうかについて意を用い、次の点を主眼とした。

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか
- 3 決算計数は証書類の計数と一致しているか
- 4 決算書類相互の関連計数は一致しているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

企業管理者が調製した決算証書類、事業報告等の証憑突合、帳簿突合、計算突合等

### 2 審査

事務・事業の実績等についての関係部局長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年6月16日から同年8月11日まで

## 第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、各事業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態等について、その概要を述べるとともに、各種指標に基づく経営分析結果等を踏まえ、審査の意見とする。

# 病院事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第3-1表、第3-2表】

項目		平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
市民病院	年延入院患者数（人）	111,431	114,145	2,714
	年延外来患者数（人）	186,586	186,798	212
	入院診療単価（円）	57,108	55,807	△1,301
	外来診療単価（円）	11,561	11,546	△15
浪岡病院	年延入院患者数（人）	5,947	7,460	1,513
	年延外来患者数（人）	35,685	31,526	△4,159
	入院診療単価（円）	33,019	30,905	△2,114
	外来診療単価（円）	6,037	6,105	68

市民病院は入院患者数が2,714人増となったが、入院診療単価は1,301円の減となり、外来患者数が212人増となったが、外来診療単価は15円の減となっている。

浪岡病院は入院患者数が1,513人増となったが、入院診療単価は2,114円の減となっている。また、外来患者数は4,159人減となり、外来診療単価は68円の増となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院事業収益	10,237,843,000	10,271,868,272	34,025,272
医業収益	8,967,336,000	9,000,363,225	33,027,225
医業外収益	809,026,000	809,101,889	75,889
特別利益	461,481,000	462,403,158	922,158
浪岡病院事業収益	1,449,629,000	1,464,020,015	14,391,015
医業収益	552,287,000	569,425,318	17,138,318
医業外収益	93,933,000	91,185,697	△2,747,303
特別利益	803,409,000	803,409,000	0
高等看護学院事業収益	106,723,000	97,883,974	△8,839,026
事業収益	106,723,000	97,883,974	△8,839,026

### 収益の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院事業費用	10,725,600,000	10,646,922,480	0	78,677,520
医業費用	10,662,950,671	10,595,691,925	0	67,258,746
医業外費用	61,226,000	51,209,427	0	10,016,573
特別損失	42,000	21,128	0	20,872
予備費	1,381,329	0	0	1,381,329
浪岡病院事業費用	876,075,000	860,997,075	0	15,077,925
医業費用	872,283,000	857,870,824	0	14,412,176
医業外費用	3,055,000	2,897,221	0	157,779
特別損失	237,000	229,030	0	7,970
予備費	500,000	0	0	500,000
高等看護学院事業費用	106,723,000	97,883,974	0	8,839,026
事業費用	106,723,000	97,883,974	0	8,839,026

### 資本的收入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院資本的收入	1,777,040,000	1,776,439,750	△ 600,250
企業債	1,459,700,000	1,459,100,000	△ 600,000
負担金	317,340,000	317,339,750	△ 250
浪岡病院資本的收入	1,067,741,000	278,269,000	△ 789,472,000
企業債	988,100,000	262,800,000	△ 725,300,000
負担金	14,061,000	14,061,000	0
県補助金	65,580,000	1,408,000	△ 64,172,000

### 資本の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院資本の支出	2,092,382,986	2,091,963,772	0	419,214
建設改良費	1,424,890,986	1,424,472,476	0	418,510
企業債償還金	667,492,000	667,491,296	0	704
浪岡病院資本の支出	1,080,190,145	290,271,029	789,630,000	289,116
建設改良費	1,057,066,145	267,147,920	789,630,000	288,225
企業債償還金	23,124,000	23,123,109	0	891

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和元年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

病院施設・設備整備事業費

(限度額) 1,596,600,000円 (借入額) 870,700,000円  
725,500,000円〔翌年度繰越分〕  
計 1,596,200,000円

病院施設・設備整備事業費(借換分)

(限度額) 37,800,000円 (借入額) 37,800,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 3,500,000,000円 (最高借入額) 3,410,000,000円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用、医業外費用

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 6,151,528,000円 (決算額) 6,007,804,902円

### ⑤ 他会計からの補助金

(予算額) 1,520,700,000円 (決算額) 1,520,653,760円

### ⑥ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,681,673,000円 (購入額) 2,679,193,507円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第1-1表】

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	8,963,288,000	8,986,815,857	23,527,857	0.3
医業費用 ②	9,983,440,960	10,238,171,389	254,730,429	2.6
医業利益（▲損失） （①-②）	▲ 1,020,152,960	▲ 1,251,355,532	△ 231,202,572	△ 22.7
医業外収益 ③	818,173,477	804,983,070	△ 13,190,407	△ 1.6
医業外費用 ④	359,397,629	393,014,482	33,616,853	9.4
高等看護学院事業収益 ⑤	128,593,886	97,883,974	△ 30,709,912	△ 23.9
高等看護学院事業費用 ⑥	127,836,880	97,108,847	△ 30,728,033	△ 24.0
経常利益（▲損失） （（①+③+⑤）-（②+④+⑥））	▲ 560,620,106	▲ 838,611,817	△ 277,991,711	△ 49.6
特別利益 ⑦	285,732,336	462,333,617	176,601,281	61.8
特別損失 ⑧	87,558	21,128	△ 66,430	△ 75.9
総収益 A（①+③+⑤+⑦）	10,195,787,699	10,352,016,518	156,228,819	1.5
総費用 B（②+④+⑥+⑧）	10,470,763,027	10,728,315,846	257,552,819	2.5
当年度純利益（▲損失） A-B	▲ 274,975,328	▲ 376,299,328	△ 101,324,000	△ 36.8

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・その他医業収益 17,262,621円（ 3.9%）

医業費用

・給与費 207,473,010円（ 4.0%）

医業外収益

・負担金 △23,371,000円（△13.2%）

医業外費用

・雑損失 32,709,848円（ 10.0%）

特別利益

・他会計繰入金 210,000,000円（ 84.0%）

特別損失

・過年度損益修正損 △66,430円（△75.9%）

損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第1-2表】

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	551,249,621	567,704,481	16,454,860	3.0
医業費用 ②	905,888,693	836,321,119	△ 69,567,574	△ 7.7
医業利益 (▲損失) (①-②)	▲ 354,639,072	▲ 268,616,638	86,022,434	24.3
医業外収益 ③	164,023,094	91,179,285	△ 72,843,809	△ 44.4
医業外費用 ④	21,746,427	23,713,809	1,967,382	9.0
経常利益 (▲損失) ((①+③) - (②+④))	▲ 212,362,405	▲ 201,151,162	11,211,243	5.3
特別利益 ⑤	404,260,194	803,409,000	399,148,806	98.7
特別損失 ⑥	218,091,399	229,030	△ 217,862,369	△ 99.9
総収益 A (①+③+⑤)	1,119,532,909	1,462,292,766	342,759,857	30.6
総費用 B (②+④+⑥)	1,145,726,519	860,263,958	△ 285,462,561	△ 24.9
当年度純利益 (▲損失) A-B	▲ 26,193,610	602,028,808	628,222,418	-

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・入院収益 34,188,637円 ( 17.4%)

医業費用

・給与費 △46,400,760円 ( △7.6%)

医業外収益

・負担金 △63,633,000円 (△58.1%)

医業外費用

・雑損失 1,981,951円 ( 10.2%)

特別利益

・他会計繰入金 453,409,000円 ( 129.5%)

特別損失

・その他特別損失 △217,851,969円 (△99.9%)

#### 4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第2-1表】

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
(資産の部)	円	円	円	%
固定資産	7,076,196,476	7,731,985,004	655,788,528	9.3
流動資産	1,840,408,379	1,789,131,261	△ 51,277,118	△ 2.8
合 計	8,916,604,855	9,521,116,265	604,511,410	6.8
(負債の部)				
固定負債	4,997,637,337	5,602,139,736	604,502,399	12.1
流動負債	3,799,345,767	4,201,655,716	402,309,949	10.6
繰延収益	100,078,983	70,877,373	△ 29,201,610	△ 29.2
合 計	8,897,062,087	9,874,672,825	977,610,738	11.0
(資本の部)				
資本金	5,290,710,738	5,290,710,738	0	0.0
剰余金	△ 5,271,167,970	△ 5,644,267,298	△ 373,099,328	△ 7.1
合 計	19,542,768	△ 353,556,560	△ 373,099,328	—

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 572,141,885 円 ( 8.5%)

流動資産

・現金預金 △55,374,808 円 (△36.4%)

固定負債

・企業債 723,822,459 円 ( 49.6%)

流動負債

・未払金 250,759,814 円 ( 25.5%)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △346,541,360 円 (△15.4%)

剰余金

・欠損金 376,299,328 円 ( 7.1%)

貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第2-2表】

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
(資産の部)	円	円	円	%
固定資産	432,215,436	661,398,419	229,182,983	53.0
流動資産	80,093,913	205,705,784	125,611,871	156.8
合 計	512,309,349	867,104,203	354,794,854	69.3
(負債の部)				
固定負債	645,905,942	810,283,782	164,377,840	25.4
流動負債	611,123,630	201,460,322	△ 409,663,308	△ 67.0
繰延収益	60,576,109	58,627,623	△ 1,948,486	△ 3.2
合 計	1,317,605,681	1,070,371,727	△ 247,233,954	△ 18.8
(資本の部)				
資本金	731,529,822	731,529,822	0	0.0
剰余金	△ 1,536,826,154	△ 934,797,346	602,028,808	39.2
合 計	△ 805,296,332	△ 203,267,524	602,028,808	74.8

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 210,634,658 円 ( 49.9%)

流動資産

・現金預金 98,681,005 円 ( - )

固定負債

・企業債 237,126,171 円 (263.0%)

流動負債

・一時借入金 △420,000,000 円 ( - )

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △17,417,486 円 ( △5.0%)

剰余金

・欠損金 △602,028,808 円 (△39.2%)

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第4-1表】

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	360,296,803	158,904,094	△ 201,392,709
投資活動	△ 753,863,260	△ 1,423,227,356	△ 669,364,096
財務活動	452,931,035	1,208,948,454	756,017,419
資金増加額（又は減少額）	59,364,578	△ 55,374,808	△ 114,739,386
資金期首残高	92,655,354	152,019,932	59,364,578
資金期末残高	152,019,932	96,645,124	△ 55,374,808

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金の増減額 197,437,717 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 663,483,015 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 691,200,000 円

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第4-2表】

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	63,835,651	529,688,902	465,853,251
投資活動	△ 82,648,431	△ 264,745,788	△ 182,097,357
財務活動	7,769,112	△ 166,262,109	△ 174,031,221
資金増加額（又は減少額）	△ 11,043,668	98,681,005	109,724,673
資金期首残高	14,725,119	3,681,451	△ 11,043,668
資金期末残高	3,681,451	102,362,456	98,681,005

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 628,222,418 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 183,505,357 円

財務活動

・一時借入金の増減額 390,000,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表（市民病院）【決算審査資料 第5-1表】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率（％）	94.1 〈100.1〉	94.6 〈99.0〉	92.2 〈－〉
医業収支比率（％）	89.2 〈94.0〉	89.8 〈92.3〉	87.8 〈－〉
累積欠損金比率（％）	55.5 〈34.9〉	59.1 〈40.4〉	63.1 〈－〉

※ 〈 〉内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

主な財務比率の推移表（浪岡病院）【決算審査資料 第5-2表】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率（％）	82.8 〈96.6〉	77.1 〈96.1〉	76.6 〈－〉
医業収支比率（％）	62.8 〈83.9〉	60.9 〈66.8〉	67.9 〈－〉
累積欠損金比率（％）	211.5 〈116.9〉	278.8 〈118.7〉	164.7 〈－〉

※ 〈 〉内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率について、前年度に比較し、市民病院は2.4ポイント低下しており、浪岡病院は0.5ポイント低下している。

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率について、前年度に比較し、市民病院は2.0ポイント低下しており、浪岡病院は7.0ポイント増加している。

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率について、前年度に比較し、市民病院は4.0ポイント増加しており、浪岡病院は114.1ポイント低下している。

いずれの指標にも経営の厳しさが反映された内容となっている。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和元年度の病院事業会計全体では、総収益が前年度比 4 億 9,898 万円 (4.4%) 増の 118 億 1,430 万円に対し、総費用が前年度比 2,790 万円 (0.2%) 減の 115 億 8,857 万円、差引き、2 億 2,572 万円の当年度純利益となり、当年度未処理欠損金は 66 億 405 万円に減少した。

当年度純利益 2 億 2,572 万円の病院別の内訳は、市民病院が 3 億 7,629 万円の純損失、浪岡病院が 6 億 202 万円の純利益となっている。

まず、市民病院については、前年度と比較し、入院患者 (2,714 人増)、外来患者 (212 人増) とともに増となり、医業収益が増となったものの、高等看護学院事業収益の減 (退職者減少に伴う一般会計負担金の減) 等により、経常収益全体では、2,037 万円の減となった一方で、病院退職者の増等により、経常費用が 2 億 5,761 万円の増となり、差引き、経常損失は 2 億 7,799 万円増の 8 億 3,861 万円に拡大したことから、一般会計から経営基盤安定化のための基準外繰出支援として、当初の 1 億 5,000 万円から 4 億 6,000 万円に増額がなされたが、前年度を上回る純損失が生じた。

なお、一般会計からの繰入金総額は 15 億 1,780 万円で、前年度と比較して 1 億 6,813 万円 (12.5%) の増となっている。

浪岡病院については、前年度と比較し、精神神経科の医師が非常勤となった影響等による外来患者の減 (4,159 人減) を、入院患者の増 (1,513 人増) による収益が上回り、医業収益は増となったが、精神病棟廃止による一般会計負担の減などにより、経常収益全体では、5,638 万円の減となり、経常費用についても、精神病棟廃止に伴う給与費の減等により 6,760 万円の減となり、差引き、経常損失は 1,121 万円減の 2 億 115 万円に改善したが、令和 3 年度の新病院開業を見据え、過去の累積資金不足額の清算のため、一般会計からの基準外繰出支援として、当初の 1 億 5,000 万円から 8 億 340 万円に増額がなされた結果、純利益が生じることとなった。

なお、一般会計からの繰入金総額は 10 億 1,461 万円で、前年度と比較して 3 億 9,039 万円 (62.5%) の増となっている。

令和元年度は、市民病院、浪岡病院とも医業収益が前年度より増収となっているものの、経常赤字の解消には程遠く、引き続き、一般会計から多額の支援を要している、非常に厳しい経営状態であると判断せざるを得ない状況にある。

令和元年度においては、市民病院では、経営分析システムの導入や産科病室の準個室化など、浪岡病院においては、訪問診療の拡大などにより、経営改善の取組が進められているが、

令和2年度が最終年度となる「青森市公立病院改革プラン2016-2020」の『早い段階での経常黒字を目指す』という目標は、もはや達成困難な状況となっており、今後については、医師不足をはじめとする課題の解消に向けて、更に踏み込んだ取組が求められる。

今年度（令和2年度）は、2021年度から5箇年の新たな公立病院改革プランの策定が予定されているが、これまでの取組について抜本的な見直しを図り、地域医療における両院の役割を全うし、かつ、市からの基準外繰入に依存しない自立した経営が可能な、実効性のある計画となるよう努められたい。

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第8表】

項目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
給水人口(人)	281,141	278,076	△ 3,065
総配水量(m <sup>3</sup> )	32,506,998	31,987,694	△ 519,304
有収水量(m <sup>3</sup> )	28,511,433	28,261,567	△ 249,866
有収率(%)	87.71	88.35	0.64

令和元年度は給水人口が前年度に比べ3,065人(1.1%)減となった。

また、総配水量、有収水量はともに減少した。

有収率については、老朽化した管の更新等による漏水対策事業などにより、0.64ポイント改善し88.35%となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表(仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む)

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
水道事業収益	6,354,301,000	6,394,217,359	39,916,359
営業収益	6,119,680,000	6,153,548,052	33,868,052
営業外収益	234,621,000	240,669,307	6,048,307

#### 収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
水道事業費用	5,890,359,000	5,701,282,924	0	189,076,076
営業費用	5,492,725,000	5,317,008,023	0	175,716,977
営業外費用	386,825,000	376,494,238	0	10,330,762
特別損失	10,809,000	7,780,663	0	3,028,337

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	692,241,000	685,600,774	△ 6,640,226
企業債	550,000,000	550,000,000	0
負担金	4,413,000	4,413,562	562
加入金	137,510,000	130,868,700	△ 6,641,300
固定資産売却代金	318,000	318,512	512

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	3,610,887,178	3,022,351,003	531,408,000	57,128,175
建設改良費	2,879,295,178	2,290,768,610	531,408,000	57,118,568
企業債償還金	731,572,000	731,571,773	0	227
投資	20,000	10,620	0	9,380

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和元年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

配水管等整備事業

(限度額) 550,000,000円 (借入額) 550,000,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 500,000,000円 (最高借入額) 0円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

#### ア 職員給与費

(予算額) 1,220,484,000円 (決算額) 1,194,985,162円

#### イ 交際費

(予算額) 200,000円 (決算額) 5,000円

### ⑤ 他会計からの補助金

(予算額) 11,206,000円 (決算額) 11,086,000円

### ⑥ たな卸資産購入限度額

(限度額) 4,542,000円 (購入額) 1,242,912円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第6表】

区 分	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,649,535,388	5,657,172,428	7,637,040	0.1
営業費用 ②	5,099,498,987	5,122,998,698	23,499,711	0.5
営業利益 (▲損失) (①-②)	550,036,401	534,173,730	△ 15,862,671	△ 2.9
営業外収益 ③	239,251,124	241,281,855	2,030,731	0.8
営業外費用 ④	264,099,008	251,553,654	△ 12,545,354	△ 4.8
経常利益 (▲損失) (①+③) - (②+④)	525,188,517	523,901,931	△ 1,286,586	△ 0.2
特別利益 ⑤	35,290,273	—	△ 35,290,273	—
特別損失 ⑥	9,853,303	7,241,599	△ 2,611,704	△ 26.5
総収益 A (①+③+⑤)	5,924,076,785	5,898,454,283	△ 25,622,502	△ 0.4
総費用 B (②+④+⑥)	5,373,451,298	5,381,793,951	8,342,653	0.2
当年度純利益 (▲損失) (A-B)	550,625,487	516,660,332	△ 33,965,155	△ 6.2

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・その他の営業収益 36,125,228 円 (20.0%)

営業費用

・配水費 57,586,404 円 (14.9%)

営業外収益

・長期前受金戻入 3,857,664 円 (1.9%)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 12,615,247 円 (△ 4.8%)

特別損失

・過年度損益修正損 △ 2,700,432 円 (△ 27.4%)

#### 4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表【決算審査資料 第7表】

区 分	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	47,019,850,066	47,207,527,116	187,677,050	0.4
流動資産	8,276,225,816	8,536,388,964	260,163,148	3.1
合 計	55,296,075,882	55,743,916,080	447,840,198	0.8
(負債の部)				
固定負債	15,869,481,038	15,555,676,360	△ 313,804,678	△ 2.0
流動負債	1,266,626,645	1,554,037,193	287,410,548	22.7
繰延収益	6,315,044,575	6,272,618,571	△ 42,426,004	△ 0.7
合 計	23,451,152,258	23,382,332,124	△ 68,820,134	△ 0.3
(資本の部)				
資本金	30,620,981,584	31,272,426,739	651,445,155	2.1
剰余金	1,223,942,040	1,089,157,217	△ 134,784,823	△ 11.0
合 計	31,844,923,624	32,361,583,956	516,660,332	1.6

[主な対前年度増減額]

固定資産

・有形固定資産 187,666,430 円 (0.4%)

流動資産

・前払金 168,201,822 円 (220.0%)

固定負債

・企業債 △ 213,449,960 円 (△ 1.5%)

流動負債

・未払金 222,496,259 円 (63.3%)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 209,432,703 円 (△ 5.8%)

資本金

651,445,155 円 (2.1%)

剰余金

・利益剰余金 △ 134,784,823 円 (△ 11.2%)

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第9表】

区 分	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	2,077,133,894	2,290,411,337	213,277,443
投資活動	△ 2,249,038,870	△ 1,979,004,077	270,034,793
財務活動	△ 52,442,864	△ 181,571,773	△ 129,128,909
資金増加額(又は減少額)	△ 224,347,840	129,835,487	354,183,327
資金期首残高	7,867,417,530	7,643,069,690	△ 224,347,840
資金期末残高	7,643,069,690	7,772,905,177	129,835,487

[主な対前年度増減額]

業務活動

・未払金の増減額 562,113,827 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 291,518,198 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 200,000,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表【決算審査資料 第10表】

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	108.32 〈113.95〉	109.79 〈112.62〉	109.75 〈—〉
企業債残高対給水収益比率 (%)	276.07 〈295.44〉	279.16 〈290.07〉	277.26 〈—〉
管路経年化率 (%)	36.32 〈16.60〉	38.47 〈18.51〉	40.47 〈—〉
管路更新率 (%)	1.08 〈0.65〉	1.16 〈0.70〉	1.02 〈—〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（現在給水人口規模 15 万人以上 30 万人未満）平均値

経常収支比率は 109.75% で、黒字は維持しているものの料金収入の減少が影響し前年度に比較して 0.04 ポイント低下している。

企業債残高対給水収益比率は前年度比 1.9 ポイント減の 277.26% で、「青森市水道経営プラ

ン（2019～2028）」において目標値としている 281%以内をクリアしている。

管路経年化率は年々上昇しており、類似団体を大幅に超える昨年度の 38.47%からさらに上昇し 40.47%となった。一方、管路更新率は 0.14 ポイント低下していることから、計画的な管路更新が求められる。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和元年度は、総収益が前年度比 2,562 万円（0.4%）減の 58 億 9,845 万円、総費用が前年度比 834 万円（0.2%）増の 53 億 8,179 万円、差引き、当年度純利益は 5 億 1,666 万円、前年度比 3,396 万円（6.2%）減となったものの、当初見込の純利益 3 億 7,793 万円を 1 億 3,872 万円上回り、経営の健全性という点においては評価できる結果となっている。

しかしながら、純利益が前年度を下回った要因のひとつは、給水人口の減に伴う給水収益の減である。今後も給水人口の減少は続くものと思われることから、配水施設等について、人口減少社会の進展に合わせた規模への転換を図ることや、類似団体と比較して低い有収率（青森市 R 元 88.35%、類似団体 H30 90.19%）や高い管路経年化率（青森市 R 元 40.47%、類似団体 H30 18.51%）が示すように、老朽管対策を計画的に進めることが、今後の取組の方向性として明白となっている。

水道部においても、同様の認識のもと、これらの課題への対応を「青森市水道経営プラン（2019～2028）」に反映し、その取組を進めることとしている。

計画初年度となる令和元年度は、配水施設規模適正化に向けた油川配水所の機能停止や、漏水対応としての老朽塩化ビニル給水管のポリエチレン管への改修をはじめとし、計画に基づいた取組を着実に実施しており、概ね順調な進捗状況であると判断されるが、今後、定期的な計画のローリングを行い、計画の目標値としている自己資金（内部留保資金）の上振れ分を、老朽管対策の取組の加速化に充てることなどについて、検討されたい。

未収金については、コンビニ収納により水道利用者の利便性の向上を図るとともに、分割払い等の納付相談などの実施により、納期未到来分を除いた額は 1 億 1,652 万円で、前年度末と比較し、2,279 万円の減となっており、取組の成果として評価するが、水道利用者の料金負担の公平性の観点から、死亡を要因とする不納欠損に関し、相続関係調査の実施などについても、検討されたい。

豊かな水源に恵まれた青森市において、安全安心でおいしい水の供給が当たり前のように求められている中で、給水人口の減少等による水需要の減少や施設の老朽化などの課題への対応が必要となっている。

水源保護に向けた活動や適切な資産管理など、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続するための着実な取組に努められたい。

# 自動車運送事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第13表】

項目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
営業路線 (km)	218.0	(夏ダイヤ) 218.0 (冬ダイヤ) 218.3	0.0 0.3
運行系統数 (系統)	172	(夏ダイヤ) 161 (冬ダイヤ) 156	△ 11 △ 16
期末実在車両数 (両)	141	141	0
実車走行キロ (km)	3,383,204.0	3,353,499.5	△ 29,704.5
回送キロ (km)	537,273.6	553,552.2	16,278.6
年間輸送人員 (人)	7,381,682	7,064,761	△ 316,921
乗車料収入 (円)	1,792,528,054	1,721,137,015	△ 71,391,039

令和元年度は2シーズン制ダイヤを実施し、前年度比較では営業路線は冬ダイヤが0.3 km増、運行系統数は夏ダイヤで11系統、冬ダイヤで16系統の減となった。

期末実在車両数は、前年度と同数の141両で、大型ワンマン・ノンステップバス7両を購入し、バス7両を廃車にしている。

実車走行キロは前年度比較で29,704.5 kmの減、回送キロは16,278.6 kmの増となった。乗車料収入は1,721,137,015円となり、前年度より71,391,039円の減となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表 (仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む)

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
事業収益	円 2,406,544,000	円 2,301,268,752	円 △ 105,275,248
営業収益	1,932,599,000	1,830,733,012	△ 101,865,988
営業外収益	358,340,000	354,930,762	△ 3,409,238
特別利益	115,605,000	115,604,978	△ 22

## 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
事業費用	2,556,818,000	2,437,829,651	0	118,988,349
営業費用	2,491,302,000	2,378,366,189	0	112,935,811
営業外費用	65,516,000	59,463,462	0	6,052,538

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	544,994,000	542,312,277	△ 2,681,723
企業債	217,100,000	217,100,000	0
他会計補助金	327,448,000	324,766,000	△ 2,682,000
投資	446,000	446,277	277

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	544,986,000	542,304,035	0	2,681,965
建設改良費	241,130,000	238,448,840	0	2,681,160
企業債償還金	303,548,000	303,547,895	0	105
投資	308,000	307,300	0	700

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和元年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

建設改良費

(限度額) 217,100,000 円 (借入額) 217,100,000 円

### ② 一時借入金

(限度額) 1,200,000,000 円 (最高借入額) 0 円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,495,800,000 円 (決算額) 1,452,296,955 円

イ 交際費

(予算額) 50,000 円 (決算額) 0 円

- ⑤ 他会計からの補助金  
 (予算額) 481,102,000 円 (決算額) 475,032,611 円
- ⑥ たな卸資産購入限度額  
 (限度額) 10,254,000 円 (購入額) 9,621,600 円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第11表】

区 分	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	1,822,961,312	1,755,363,661	△ 67,597,651	△ 3.7
営業費用 ②	2,289,809,833	2,333,017,891	43,208,058	1.9
営業利益 (▲損失) (①-②)	▲ 466,848,521	▲ 577,654,230	△ 110,805,709	△23.7
営業外収益 ③	322,332,587	354,596,882	32,264,295	10.0
営業外費用 ④	24,282,487	27,242,496	2,960,009	12.2
経常利益 (▲損失) (①+③) - (②+④)	▲ 168,798,421	▲ 250,299,844	△ 81,501,423	△48.3
特別利益 ⑤	109,079,974	115,604,978	6,525,004	6.0
総収益 A (①+③+⑤)	2,254,373,873	2,225,565,521	△28,808,352	△1.3
総費用 B (②+④)	2,314,092,320	2,360,260,387	46,168,067	2.0
当年度純利益 (▲損失) (A-B)	▲ 59,718,447	▲ 134,694,866	△ 74,976,419	△125.5

[主な対前年度増減額]

営業収益

・運送収益 △71,391,039 円 (△4.0%)

営業費用

・運転費 28,063,970 円 (2.2%)

営業外収益

・長期前受金戻入 17,505,120 円 (9.8%)

営業外費用

・雑支出 3,130,295 円 (13.2%)

特別利益

・その他特別利益 6,525,004 円 (6.0%)



## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第14表】

区 分	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 90,576,486	△ 86,148,442	4,428,044
投資活動	△ 2,377,218	108,131,791	110,509,009
財務活動	25,082,540	△ 86,447,895	△ 111,530,435
資金増加額（又は減少額）	△ 67,871,164	△ 64,464,546	3,406,618
資金期首残高	172,480,487	104,609,323	△ 67,871,164
資金期末残高	104,609,323	40,144,777	△ 64,464,546

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 163,246,008 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 93,988,631 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △89,500,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表【決算審査資料 第15表】

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収支比率（％）	100.6 〈103.3〉	92.7 〈102.4〉	89.4 〈—〉
営業収支比率（％）	87.7 〈94.0〉	79.6 〈93.2〉	75.2 〈—〉
累積欠損金比率（％）	102.0 〈62.9〉	115.1 〈34.8〉	127.2 〈—〉
他会計負担比率（％）	5.8 〈8.0〉	5.8 〈8.0〉	6.4 〈—〉
乗車効率（％）	14.2 〈18.4〉	13.6 〈18.3〉	12.1 〈—〉

※ 〈 〉 内の数値は公営企業平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、前年度に比較し 3.3 ポイント減

少し、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率（比率が高いほど営業利益率が良い）も、前年度よりも4.4ポイント減少している。

また、累積欠損金比率は前年度よりも12.1ポイント増加し、他会計負担比率も0.6ポイント増加している。

バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す乗車効率は1.5ポイント減少しており、いずれの指標にも経営の厳しさが反映された内容となっている。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和元年度は、総収益が前年度比2,880万円（1.3%）減の22億2,556万円に対し、総費用が前年度比4,616万円（2.0%）増の23億6,026万円、差引き、当年度純損失が前年度比7,497万円（125.5%）増の1億3,469万円となり、当年度未処理欠損金は22億3,312万円に増加した。

これは、運送収益において、暖冬少雪や新型コロナウイルス感染症予防対策としての高等学校等の休校などにより乗車料収入が大幅な減となり、一般会計からの生活路線維持負担金が、通常分に加え経営健全化分の支援として、前年度比で1億2,328万円の増となったものの、全体で7,139万円の減となったこと、また、事業費用について、退職給付費が3,695万円増加したこと、及びバスの修繕費用が1,851万円増加したことが主な要因となっている。

記録的な暖冬少雪などを考慮した一般会計からの追加支援がなされたものの、資金不足比率は9.9%に上昇し、非常に厳しい経営状況であると判断される。

自動車運送事業は、モータリゼーションの進展、人口減少・少子化に加え、新型コロナウイルス感染症予防に関連し、輸送人員の減少が推測され、経営環境は、これまで以上に厳しさを増していくことが予想される。

このような状況にあっても、本市の自動車運送事業には、超高齢社会における市民の生活の足としてのバス交通を維持していくことが求められている。

交通部では、令和元年度、「青森市交通事業経営改善計画～チャレンジプラン2017～」に基づき、冬期間の通勤や通学便等の強化や定時性の向上を図るための夏ダイヤ・冬ダイヤの2シーズン制ダイヤの実施や、わかりやすくバス路線・系統を案内するための路線名の簡素化及び系統ナンバリングの導入などの取組を実施している。

今年度（令和2年度）は、これまでの「チャレンジプラン」に基づく取組の検証を踏まえ、本市の自動車運送事業の将来的な方針について、将来の交通体系や組織のあり方も含めた中

長期的な基本計画となる「経営戦略」を策定することとしている。

「経営戦略」の策定にあたっては、市民に愛され、持続可能な経営となるよう、利用者ニーズの的確な把握に努めるとともに、これまでの取組をしっかりと検証し、資金不足額の解消に向け、効果的で効率的な路線運用を図り、一般会計からの追加支援は必要最低限にとどめられるよう努められたい。

また、路線維持のために必要不可欠なバス運転乗務員の人員確保について、あわせて検討されたい。

今後についても、安全運転を更に徹底し、安全・安心・快適な輸送サービスの提供はもとより、すべての利用者に対して信頼のあるサービスの提供のため、職員の自覚を促すとともに、人材育成にも努められたい。

# 決算審査資料

## 【病院事業会計】

第 1-1 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）	28
第 1-2 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）	30
第 2-1 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）	32
第 2-2 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）	34
第 3-1 表	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）	36
第 3-2 表	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）	37
第 3-3 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（市民病院）	38
第 3-4 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（浪岡病院）	40
第 4-1 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）	42
第 4-2 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）	43
第 5-1 表	病院事業経営分析表（市民病院）	44
第 5-2 表	病院事業経営分析表（浪岡病院）	46

## 【水道事業会計】

第 6 表	水道事業損益計算書対前年度比較表	48
第 7 表	水道事業貸借対照表対前年度比較表	50
第 8 表	水道事業実績対前年度比較表	52
第 9 表	水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	53
第 10 表	水道事業経営分析表	54

## 【自動車運送事業会計】

第 11 表	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表	56
第 12 表	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表	58
第 13 表	自動車運送事業実績対前年度比較表	60
第 14 表	自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	61
第 15 表	自動車運送事業経営分析表	62

## 病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 収 益</b>	8,963,288,000	87.9	8,986,815,857	86.8	23,527,857	0.3
(1) 入 院 収 益	6,363,589,446	62.4	6,370,125,867	61.5	6,536,421	0.1
(2) 外 来 収 益	2,157,129,042	21.2	2,156,857,857	20.8	△ 271,185	△ 0.0
(3) そ の 他 医 業 収 益	442,569,512	4.3	459,832,133	4.4	17,262,621	3.9
<b>2 医 業 外 収 益</b>	818,173,477	8.0	804,983,070	7.8	△ 13,190,407	△ 1.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,722	0.0	2,764	0.0	△ 958	△ 25.7
(2) 補 助 金	236,935,000	2.3	239,283,000	2.3	2,348,000	1.0
(3) 負 担 金	177,527,000	1.7	154,156,000	1.5	△ 23,371,000	△ 13.2
(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,612,747	0.0	1,300,607	0.0	△ 312,140	△ 19.4
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	334,855,275	3.3	345,642,093	3.3	10,786,818	3.2
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	67,239,733	0.7	64,598,606	0.6	△ 2,641,127	△ 3.9
<b>3 高 等 看 護 学 院 事 業 収 益</b>	128,593,886	1.3	97,883,974	0.9	△ 30,709,912	△ 23.9
小 計 ( 経 常 収 益 )	9,910,055,363	97.2	9,889,682,901	95.5	△ 20,372,462	△ 0.2
<b>4 特 別 利 益</b>	285,732,336	2.8	462,333,617	4.5	176,601,281	61.8
(1) 他 会 計 繰 入 金	250,000,000	2.5	460,000,000	4.4	210,000,000	84.0
(2) 固 定 資 産 売 却 益	19,658,919	0.2	—	—	△ 19,658,919	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	16,073,417	0.2	2,333,617	0.0	△ 13,739,800	△ 85.5
合 計 ( 総 収 益 )	10,195,787,699	100.0	10,352,016,518	100.0	156,228,819	1.5

# 対前年度比較表（市民病院）

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 費 用</b>	9,983,440,960	95.3	10,238,171,389	95.4	254,730,429	2.6
(1) 給 与 費	5,232,852,168	50.0	5,440,325,178	50.7	207,473,010	4.0
(2) 材 料 費	2,382,151,229	22.8	2,378,109,696	22.2	△ 4,041,533	△ 0.2
(3) 経 費	1,624,583,584	15.5	1,631,091,378	15.2	6,507,794	0.4
(4) 減 価 償 却 費	673,173,368	6.4	681,000,274	6.3	7,826,906	1.2
(5) 資 産 減 耗 費	24,869,179	0.2	63,431,993	0.6	38,562,814	155.1
(6) 研 究 研 修 費	45,811,432	0.4	44,212,870	0.4	△ 1,598,562	△ 3.5
<b>2 医 業 外 費 用</b>	359,397,629	3.4	393,014,482	3.7	33,616,853	9.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,306,165	0.0	2,459,410	0.0	△ 846,755	△ 25.6
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	27,355,602	0.3	29,109,362	0.3	1,753,760	6.4
(3) 雑 損 失	328,735,862	3.1	361,445,710	3.4	32,709,848	10.0
<b>3 高 等 看 護 学 院 事 業 費</b>	127,836,880	1.2	97,108,847	0.9	△ 30,728,033	△ 24.0
小 計（経常費用）	10,470,675,469	100.0	10,728,294,718	100.0	257,619,249	2.5
<b>4 特 別 損 失</b>	87,558	0.0	21,128	0.0	△ 66,430	△ 75.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	87,558	0.0	21,128	0.0	△ 66,430	△ 75.9
合 計（総費用）	10,470,763,027	100.0	10,728,315,846	100.0	257,552,819	2.5

令和元年度

医業利益（△損失） 医業収益－医業費用 △ 1,251,355,532 円  
 経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 △ 838,611,817 円  
 純利益（△損失） 総収益－総費用 △ 376,299,328 円

## 病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 収 益</b>	551,249,621	49.2	567,704,481	38.8	16,454,860	3.0
(1) 入 院 収 益	196,362,417	17.5	230,551,054	15.8	34,188,637	17.4
(2) 外 来 収 益	215,419,162	19.2	192,471,864	13.2	△ 22,947,298	△ 10.7
(3) そ の 他 医 業 収 益	139,468,042	12.5	144,681,563	9.9	5,213,521	3.7
<b>2 医 業 外 収 益</b>	164,023,094	14.7	91,179,285	6.2	△ 72,843,809	△ 44.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,214	0.0	2,143	0.0	929	76.5
(2) 補 助 金	25,487,000	2.3	27,054,000	1.9	1,567,000	6.1
(3) 負 担 金	109,595,000	9.8	45,962,000	3.1	△ 63,633,000	△ 58.1
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	261,600	0.0	428,300	0.0	166,700	63.7
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	28,401,404	2.5	17,417,486	1.2	△ 10,983,918	△ 38.7
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	276,876	0.0	315,356	0.0	38,480	13.9
小 計 ( 経 常 収 益 )	715,272,715	63.9	658,883,766	45.1	△ 56,388,949	△ 7.9
<b>3 特 別 利 益</b>	404,260,194	36.1	803,409,000	54.9	399,148,806	98.7
(1) 他 会 計 繰 入 金	350,000,000	31.3	803,409,000	54.9	453,409,000	129.5
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,198,514	0.6	—	—	△ 7,198,514	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	47,061,680	4.2	—	—	△ 47,061,680	—
合 計 ( 総 収 益 )	1,119,532,909	100.0	1,462,292,766	100.0	342,759,857	30.6

# 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	費 用						
	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	
<b>1 医 業 費 用</b>	905,888,693	79.1	836,321,119	97.2	△ 69,567,574	△ 7.7	
(1) 給 与 費	610,868,612	53.3	564,467,852	65.6	△ 46,400,760	△ 7.6	
(2) 材 料 費	74,628,053	6.5	68,275,461	7.9	△ 6,352,592	△ 8.5	
(3) 経 費	167,282,766	14.6	167,669,314	19.5	386,548	0.2	
(4) 減 価 償 却 費	44,934,746	3.9	34,232,637	4.0	△ 10,702,109	△ 23.8	
(5) 資 産 減 耗 費	7,381,774	0.6	663,519	0.1	△ 6,718,255	△ 91.0	
(6) 研 究 研 修 費	792,742	0.1	1,012,336	0.1	219,594	27.7	
<b>2 医 業 外 費 用</b>	21,746,427	1.9	23,713,809	2.8	1,967,382	9.0	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,166	0.0	202,821	0.0	△ 232,345	△ 53.4	
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	1,844,245	0.2	2,062,021	0.2	217,776	11.8	
(3) 雑 損 失	19,467,016	1.7	21,448,967	2.5	1,981,951	10.2	
小 計（経常費用）	927,635,120	81.0	860,034,928	100.0	△ 67,600,192	△ 7.3	
<b>3 特 別 損 失</b>	218,091,399	19.0	229,030	0.0	△ 217,862,369	△ 99.9	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,400	0.0	—	—	△ 10,400	—	
(2) そ の 他 特 別 損 失	218,080,999	19.0	229,030	0.0	△ 217,851,969	△ 99.9	
合 計（総費用）	1,145,726,519	100.0	860,263,958	100.0	△ 285,462,561	△ 24.9	

令和元年度

医業利益（△損失） 医業収益－医業費用                      △ 268,616,638 円  
 経常利益（△損失） 経常収益－経常費用                      △ 201,151,162 円  
 純利益（△損失） 総収益－総費用                                      602,028,808 円

## 病院事業貸借対照表

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>							
1	固 定 資 産	7,076,196,476	79.4	7,731,985,004	81.2	655,788,528	9.3
(1)	有 形 固 定 資 産	6,727,206,509	75.4	7,299,348,394	76.7	572,141,885	8.5
	イ 土 地	1,077,696,465	12.1	1,077,696,465	11.3	0	0.0
	ロ 建 物	3,511,286,302	39.4	3,382,611,554	35.5	△ 128,674,748	△ 3.7
	ハ 構 築 物	236,924,212	2.7	221,671,638	2.3	△ 15,252,574	△ 6.4
	ニ 器 械 及 び 備 品	1,756,595,480	19.7	2,617,081,737	27.5	860,486,257	49.0
	ホ 車 両	287,000	0.0	287,000	0.0	0	0.0
	ヘ リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
	ト 建 設 仮 勘 定	144,417,050	1.6	—	—	△ 144,417,050	—
(2)	無 形 固 定 資 産	242,680	0.0	240,000	0.0	△ 2,680	△ 1.1
	イ 電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
	ロ 下 水 道 加 入 権	—	—	—	—	—	—
	ハ その他無形固定資産	2,680	0.0	—	—	△ 2,680	—
(3)	投 資	348,747,287	3.9	432,396,610	4.5	83,649,323	24.0
	イ 長 期 前 払 消 費 税	348,736,247	3.9	432,385,570	4.5	83,649,323	24.0
	ロ そ の 他 投 資	11,040	0.0	11,040	0.0	0	0.0
2	流 動 資 産	1,840,408,379	20.6	1,789,131,261	18.8	△ 51,277,118	△ 2.8
(1)	現 金 預 金	152,019,932	1.7	96,645,124	1.0	△ 55,374,808	△ 36.4
(2)	未 収 金	1,614,029,691	18.1	1,615,336,168	17.0	1,306,477	0.1
	イ 未 収 金	1,629,333,541	18.3	1,629,997,891	17.1	664,350	0.0
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 15,303,850	△ 0.2	△ 14,661,723	△ 0.2	642,127	4.2
(3)	貯 蔵 品	74,358,756	0.8	77,149,969	0.8	2,791,213	3.8
<b>資 産 合 計</b>		<b>8,916,604,855</b>	<b>100.0</b>	<b>9,521,116,265</b>	<b>100.0</b>	<b>604,511,410</b>	<b>6.8</b>

# 対前年度比較表（市民病院）

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>						
3 固 定 負 債	4,997,637,337	56.0	5,602,139,736	58.8	604,502,399	12.1
(1) 企 業 債	1,459,794,766	16.4	2,183,617,225	22.9	723,822,459	49.6
(2) 他 会 計 借 入 金	574,430,000	6.4	574,430,000	6.0	0	0.0
(3) 引 当 金	2,963,412,571	33.2	2,844,092,511	29.9	△ 119,320,060	△ 4.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,963,412,571	33.2	2,844,092,511	29.9	△ 119,320,060	△ 4.0
4 流 動 負 債	3,799,345,767	42.6	4,201,655,716	44.1	402,309,949	10.6
(1) 一 時 借 入 金	1,800,000,000	20.2	1,900,000,000	20.0	100,000,000	5.6
(2) 企 業 債	649,012,128	7.3	716,798,373	7.5	67,786,245	10.4
(3) 未 払 金	982,380,697	11.0	1,233,140,511	13.0	250,759,814	25.5
(4) 引 当 金	330,280,177	3.7	310,072,015	3.3	△ 20,208,162	△ 6.1
イ 賞 与 引 当 金	276,790,882	3.1	258,934,942	2.7	△ 17,855,940	△ 6.5
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	53,489,295	0.6	51,137,073	0.5	△ 2,352,222	△ 4.4
(5) そ の 他 流 動 負 債	37,672,765	0.4	41,644,817	0.4	3,972,052	10.5
5 繰 延 収 益	100,078,983	1.1	70,877,373	0.7	△ 29,201,610	△ 29.2
(1) 長 期 前 受 金	2,351,088,432	26.4	2,668,428,182	28.0	317,339,750	13.5
イ 建 設 改 良 出 資 金	69,540,557	0.8	71,462,307	0.8	1,921,750	2.8
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金	1,944,787,000	21.8	2,260,205,000	23.7	315,418,000	16.2
ハ 国 庫 補 助 金	136,277,331	1.5	136,277,331	1.4	0	0.0
ニ 県 補 助 金	105,418,414	1.2	105,418,414	1.1	0	0.0
ホ そ の 他 前 受 金	95,065,130	1.1	95,065,130	1.0	0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,251,009,449	△ 25.2	△ 2,597,550,809	△ 27.3	△ 346,541,360	△ 15.4
イ 建 設 改 良 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 41,537,917	△ 0.5	△ 54,568,598	△ 0.6	△ 13,030,681	△ 31.4
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,944,787,000	△ 21.8	△ 2,260,205,000	△ 23.7	△ 315,418,000	△ 16.2
ハ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 98,900,249	△ 1.1	△ 102,855,086	△ 1.1	△ 3,954,837	△ 4.0
ニ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 82,753,043	△ 0.9	△ 91,295,438	△ 1.0	△ 8,542,395	△ 10.3
ホ そ の 他 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 83,031,240	△ 0.9	△ 88,626,687	△ 0.9	△ 5,595,447	△ 6.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,897,062,087</b>	<b>99.8</b>	<b>9,874,672,825</b>	<b>103.7</b>	<b>977,610,738</b>	<b>11.0</b>
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>						
6 資 本 金	5,290,710,738	59.3	5,290,710,738	55.6	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	59.3	5,290,710,738	55.6	0	0.0
7 剰 余 金	△ 5,271,167,970	△ 59.1	△ 5,644,267,298	△ 59.3	△ 373,099,328	△ 7.1
(1) 資 本 剰 余 金	21,787,778	0.2	24,987,778	0.3	3,200,000	14.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額	21,787,778	0.2	24,987,778	0.3	3,200,000	14.7
(2) 欠 損 金	5,292,955,748	59.4	5,669,255,076	59.5	376,299,328	7.1
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,292,955,748	59.4	5,669,255,076	59.5	376,299,328	7.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>19,542,768</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 353,556,560</b>	<b>△ 3.7</b>	<b>△ 373,099,328</b>	<b>—</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>8,916,604,855</b>	<b>100.0</b>	<b>9,521,116,265</b>	<b>100.0</b>	<b>604,511,410</b>	<b>6.8</b>

## 病院事業貸借対照表

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>							
1	固 定 資 産	432,215,436	84.4	661,398,419	76.3	229,182,983	53.0
(1)	有 形 固 定 資 産	422,079,166	82.4	632,713,824	73.0	210,634,658	49.9
	イ 土 地	1,318,923	0.3	1,318,923	0.2	0	0.0
	ロ 建 物	247,414,901	48.3	230,379,682	26.6	△ 17,035,219	△ 6.9
	ハ 構 築 物	1,714,187	0.3	1,624,755	0.2	△ 89,432	△ 5.2
	ニ 器 械 及 び 備 品	101,397,912	19.8	86,692,109	10.0	△ 14,705,803	△ 14.5
	ホ 車 両	152,000	0.0	2,724,500	0.3	2,572,500	—
	ヘ リ ー ス 資 産	277,500	0.1	—	—	△ 277,500	—
	ト 建 設 仮 勘 定	69,803,743	13.6	309,973,855	35.7	240,170,112	344.1
(2)	無 形 固 定 資 産	303,390	0.1	202,260	0.0	△ 101,130	△ 33.3
	イ 電 話 加 入 権	—	—	—	—	—	—
	ロ 下 水 道 加 入 権	303,390	0.1	202,260	0.0	△ 101,130	△ 33.3
	ハ その他無形固定資産	—	—	—	—	—	—
(3)	投 資	9,832,880	1.9	28,482,335	3.3	18,649,455	189.7
	イ 長 期 前 払 消 費 税	9,817,480	1.9	28,466,935	3.3	18,649,455	190.0
	ロ そ の 他 投 資	15,400	0.0	15,400	0.0	0	0.0
2	流 動 資 産	80,093,913	15.6	205,705,784	23.7	125,611,871	156.8
(1)	現 金 預 金	3,681,451	0.7	102,362,456	11.8	98,681,005	—
(2)	未 収 金	62,351,984	12.2	86,280,827	10.0	23,928,843	38.4
	イ 未 収 金	63,046,626	12.3	88,226,904	10.2	25,180,278	39.9
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 694,642	△ 0.1	△ 1,946,077	△ 0.2	△ 1,251,435	△ 180.2
(3)	貯 蔵 品	14,060,478	2.7	17,062,501	2.0	3,002,023	21.4
<b>資 産 合 計</b>		512,309,349	100.0	867,104,203	100.0	354,794,854	69.3

# 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>						
3 固 定 負 債	645,905,942	126.1	810,283,782	93.4	164,377,840	25.4
(1) 企 業 債	90,152,377	17.6	327,278,548	37.7	237,126,171	263.0
(2) 他 会 計 借 入 金	165,000,000	32.2	165,000,000	19.0	0	0.0
(3) 引 当 金	390,753,565	76.3	318,005,234	36.7	△ 72,748,331	△ 18.6
イ 退 職 給 付 引 当 金	390,753,565	76.3	318,005,234	36.7	△ 72,748,331	△ 18.6
4 流 動 負 債	611,123,630	119.3	201,460,322	23.2	△ 409,663,308	△ 67.0
(1) 一 時 借 入 金	420,000,000	82.0	—	—	△ 420,000,000	—
(2) 企 業 債	23,123,109	4.5	25,673,829	3.0	2,550,720	11.0
(3) リ ー ス 債 務	299,700	0.1	—	—	△ 299,700	—
(4) 未 払 金	127,330,332	24.9	136,061,320	15.7	8,730,988	6.9
(5) 引 当 金	36,572,000	7.1	33,894,000	3.9	△ 2,678,000	△ 7.3
イ 賞 与 引 当 金	30,630,000	6.0	28,291,000	3.3	△ 2,339,000	△ 7.6
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,942,000	1.2	5,603,000	0.6	△ 339,000	△ 5.7
(6) そ の 他 流 動 負 債	3,798,489	0.7	5,831,173	0.7	2,032,684	53.5
5 繰 延 収 益	60,576,109	11.8	58,627,623	6.8	△ 1,948,486	△ 3.2
(1) 長 期 前 受 金	412,204,887	80.5	427,673,887	49.3	15,469,000	3.8
イ 建 設 改 良 出 資 金	14,329,887	2.8	16,829,887	1.9	2,500,000	17.4
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金	108,491,000	21.2	120,052,000	13.8	11,561,000	10.7
ハ 国 庫 補 助 金	289,384,000	56.5	289,384,000	33.4	0	0.0
ニ 県 補 助 金	—	—	1,408,000	0.2	1,408,000	—
ホ そ の 他 前 受 金	—	—	—	—	—	—
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 351,628,778	△ 68.6	△ 369,046,264	△ 42.6	△ 17,417,486	△ 5.0
イ 建 設 改 良 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,165,696	△ 1.8	△ 11,149,709	△ 1.3	△ 1,984,013	△ 21.6
ロ 企 業 債 償 還 出 資 金 収 益 化 累 計 額	△ 108,491,000	△ 21.2	△ 120,052,000	△ 13.8	△ 11,561,000	△ 10.7
ハ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 233,972,082	△ 45.7	△ 237,844,555	△ 27.4	△ 3,872,473	△ 1.7
ニ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	—	—	—	—	—	—
ホ そ の 他 前 受 金 収 益 化 累 計 額	—	—	—	—	—	—
<b>負 債 合 計</b>	1,317,605,681	257.2	1,070,371,727	123.4	△ 247,233,954	△ 18.8
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>						
6 資 本 金	731,529,822	142.8	731,529,822	84.4	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	731,529,822	142.8	731,529,822	84.4	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,536,826,154	△ 300.0	△ 934,797,346	△ 107.8	602,028,808	39.2
(1) 資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—	—	—	—
(2) 欠 損 金	1,536,826,154	300.0	934,797,346	107.8	△ 602,028,808	△ 39.2
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,536,826,154	300.0	934,797,346	107.8	△ 602,028,808	△ 39.2
<b>資 本 合 計</b>	△ 805,296,332	△ 157.2	△ 203,267,524	△ 23.4	602,028,808	74.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	512,309,349	100.0	867,104,203	100.0	354,794,854	69.3

## 病院事業実績対前年度比較表（市民病院）

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
延患者数	人	298,017	300,943	2,926
年延入院患者数	人	111,431	114,145	2,714
年延外来患者数	人	186,586	186,798	212
入院診療日数	日	365	366	1
外来診療日数	日	244	241	△ 3
1日平均患者数	人	1,070	1,087	17
1日平均入院患者数	人	305	312	7
1日平均外来患者数	人	765	775	10
入院収益	円	6,363,589,446	6,370,125,867	6,536,421
外来収益	円	2,157,129,042	2,156,857,857	△ 271,185
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 57,108	55,807	△ 1,301
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 11,561	11,546	△ 15

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
延患者数	人	41,632	38,986	△ 2,646
年延入院患者数	人	5,947	7,460	1,513
年延外来患者数	人	35,685	31,526	△ 4,159
入院診療日数	日	365	366	1
外来診療日数	日	267	264	△ 3
1日平均患者数	人	150	139	△ 11
1日平均入院患者数	人	16	20	4
1日平均外来患者数	人	134	119	△ 15
入院収益	円	196,362,417	230,551,054	34,188,637
外来収益	円	215,419,162	192,471,864	△ 22,947,298
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 33,019	30,905	△ 2,114
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 6,037	6,105	68

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		年 度		延 患 者 数		
		平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減	平成30年度	
		人	人	人	円	
糖尿病・内分泌 内 科	入 院	9,898	9,881	△ 17	374,852,424	
	外 来	20,306	21,024	718	295,556,168	
	計	30,204	30,905	701	670,408,592	
循環器・呼吸器 内 科	入 院	16,527	18,075	1,548	988,055,637	
	外 来	11,299	11,043	△ 256	180,543,331	
	計	27,826	29,118	1,292	1,168,598,968	
消化器内科	入 院	15,760	17,897	2,137	758,789,756	
	外 来	23,684	23,370	△ 314	390,931,069	
	計	39,444	41,267	1,823	1,149,720,825	
精神神経科	外 来	0	181	181	0	
	計	0	181	181	0	
小 児 科	入 院	5,727	5,053	△ 674	280,562,632	
	外 来	12,220	12,581	361	120,710,670	
	計	17,947	17,634	△ 313	401,273,302	
N I C U	入 院	178	220	42	5,436,270	
	計	178	220	42	5,436,270	
外 科	入 院	15,811	15,971	160	981,801,395	
	外 来	14,905	14,306	△ 599	415,395,492	
	計	30,716	30,277	△ 439	1,397,196,887	
整 形 外 科	入 院	16,508	17,408	900	907,420,071	
	外 来	28,395	27,839	△ 556	185,165,813	
	計	44,903	45,247	344	1,092,585,884	
脳神経外科	入 院	8,717	7,474	△ 1,243	657,869,609	
	外 来	5,838	5,934	96	76,307,527	
	計	14,555	13,408	△ 1,147	734,177,136	
心臓血管科 外	入 院	6,084	6,919	835	604,603,000	
	外 来	3,877	3,986	109	32,006,426	
	計	9,961	10,905	944	636,609,426	
皮 膚 科	入 院	2,464	2,552	88	92,459,137	
	外 来	12,496	13,363	867	35,725,743	
	計	14,960	15,915	955	128,184,880	
ひ尿器科	入 院	4,998	4,189	△ 809	229,880,851	
	外 来	10,077	9,899	△ 178	181,251,730	
	計	15,075	14,088	△ 987	411,132,581	
産婦人科	入 院	6,849	6,353	△ 496	371,425,590	
	外 来	10,445	10,247	△ 198	107,072,860	
	計	17,294	16,600	△ 694	478,498,450	
眼 科	入 院	550	353	△ 197	42,857,038	
	外 来	6,539	4,448	△ 2,091	41,602,606	
	計	7,089	4,801	△ 2,288	84,459,644	
耳鼻いんこう科	入 院	1,249	1,705	456	61,261,628	
	外 来	3,684	4,958	1,274	18,250,239	
	計	4,933	6,663	1,730	79,511,867	
リハビリテーション科	外 来	12,265	12,316	51	2,133,960	
	計	12,265	12,316	51	2,133,960	
放射線科	外 来	3,388	3,838	450	35,273,060	
	計	3,388	3,838	450	35,273,060	
麻 酔 科	外 来	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
歯科口腔外科	入 院	111	95	△ 16	6,314,408	
	外 来	4,436	4,550	114	26,857,133	
	計	4,547	4,645	98	33,171,541	
形成外科	外 来	2,732	2,915	183	12,345,215	
	計	2,732	2,915	183	12,345,215	
計 ( 入 院 )		111,431	114,145	2,714	6,363,589,446	
計 ( 外 来 )		186,586	186,798	212	2,157,129,042	
合 計		298,017	300,943	2,926	8,520,718,488	

## (診療科別患者数・収益) (市民病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和元年度	対前年度 比較増減	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
367,377,151	△ 7,475,273	37,872	37,180	△ 692
344,362,521	48,806,353	14,555	16,379	1,824
711,739,672	41,331,080	22,196	23,030	834
1,066,468,446	78,412,809	59,784	59,002	△ 782
184,906,759	4,363,428	15,979	16,744	765
1,251,375,205	82,776,237	41,997	42,976	979
835,138,148	76,348,392	48,147	46,664	△ 1,483
371,481,869	△ 19,449,200	16,506	15,896	△ 610
1,206,620,017	56,899,192	29,148	29,239	91
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
260,255,172	△ 20,307,460	48,989	51,505	2,516
125,938,940	5,228,270	9,878	10,010	132
386,194,112	△ 15,079,190	22,359	21,901	△ 458
6,925,340	1,489,070	30,541	31,479	938
6,925,340	1,489,070	30,541	31,479	938
1,008,872,359	27,070,964	62,096	63,169	1,073
405,774,510	△ 9,620,982	27,870	28,364	494
1,414,646,869	17,449,982	45,488	46,723	1,235
920,518,506	13,098,435	54,969	52,879	△ 2,090
173,891,722	△ 11,274,091	6,521	6,246	△ 275
1,094,410,228	1,824,344	24,332	24,187	△ 145
558,448,420	△ 99,421,189	75,470	74,719	△ 751
73,827,007	△ 2,480,520	13,071	12,441	△ 630
632,275,427	△ 101,901,709	50,442	47,157	△ 3,285
624,479,142	19,876,142	99,376	90,256	△ 9,120
33,616,624	1,610,198	8,255	8,434	179
658,095,766	21,486,340	63,910	60,348	△ 3,562
85,484,418	△ 6,974,719	37,524	33,497	△ 4,027
40,605,351	4,879,608	2,859	3,039	180
126,089,769	△ 2,095,111	8,569	7,923	△ 646
185,982,151	△ 43,898,700	45,995	44,398	△ 1,597
183,028,520	1,776,790	17,987	18,490	503
369,010,671	△ 42,121,910	27,272	26,193	△ 1,079
322,217,668	△ 49,207,922	54,231	50,719	△ 3,512
91,826,545	△ 15,246,315	10,251	8,961	△ 1,290
414,044,213	△ 64,454,237	27,668	24,942	△ 2,726
28,928,382	△ 13,928,656	77,922	81,950	4,028
21,649,757	△ 19,952,849	6,362	4,867	△ 1,495
50,578,139	△ 33,881,505	11,914	10,535	△ 1,379
93,076,556	31,814,928	49,049	54,590	5,541
26,447,726	8,197,487	4,954	5,334	380
119,524,282	40,012,415	16,118	17,939	1,821
1,906,982	△ 226,978	174	155	△ 19
1,906,982	△ 226,978	174	155	△ 19
38,666,005	3,392,945	10,411	10,075	△ 336
38,666,005	3,392,945	10,411	10,075	△ 336
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
5,954,008	△ 360,400	56,887	62,674	5,787
26,310,243	△ 546,890	6,054	5,782	△ 272
32,264,251	△ 907,290	7,295	6,946	△ 349
12,616,776	271,561	4,519	4,328	△ 191
12,616,776	271,561	4,519	4,328	△ 191
6,370,125,867	6,536,421	57,108	55,807	△ 1,301
2,156,857,857	△ 271,185	11,561	11,546	△ 15
8,526,983,724	6,265,236	28,591	28,334	△ 257

## 病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		年 度		延 患 者 数		
		平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減	平成30年度	
内 科	入 院	人	人	人	円	
	外 来	5,507	7,088	1,581	184,961,520	
	計	21,870	21,074	△ 796	156,451,017	
外 科	入 院	275	372	97	9,073,270	
	外 来	2,088	1,988	△ 100	8,926,088	
	計	2,363	2,360	△ 3	17,999,358	
小 児 科	入 院	0	0	0	0	
	外 来	908	718	△ 190	4,195,210	
	計	908	718	△ 190	4,195,210	
整 形 外 科	入 院	0	0	0	0	
	外 来	2,451	2,345	△ 106	10,183,473	
	計	2,451	2,345	△ 106	10,183,473	
眼 科	入 院	0	0	0	0	
	外 来	1,598	1,566	△ 32	6,068,076	
	計	1,598	1,566	△ 32	6,068,076	
耳鼻いんこう科	入 院	0	0	0	0	
	外 来	1,983	2,444	461	6,600,478	
	計	1,983	2,444	461	6,600,478	
精 神 神 経 科	入 院	165	0	△ 165	2,327,627	
	外 来	4,787	1,391	△ 3,396	22,994,820	
	計	4,952	1,391	△ 3,561	25,322,447	
計	( 入 院 )	5,947	7,460	1,513	196,362,417	
計	( 外 来 )	35,685	31,526	△ 4,159	215,419,162	
合 計		41,632	38,986	△ 2,646	411,781,579	

## (診療科別患者数・収益) (浪岡病院)

収 益		患者1人1日当たり収益(診療単価)		
令和元年度	対前年度 比較増減	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
219,606,724	34,645,204	33,587	30,983	△ 2,604
148,958,318	△ 7,492,699	7,154	7,068	△ 86
368,565,042	27,152,505	12,471	13,087	616
10,944,330	1,871,060	32,994	29,420	△ 3,574
8,531,499	△ 394,589	4,275	4,291	16
19,475,829	1,476,471	7,617	8,252	635
0	0	—	—	—
3,473,512	△ 721,698	4,620	4,838	218
3,473,512	△ 721,698	4,620	4,838	218
0	0	—	—	—
11,541,386	1,357,913	4,155	4,922	767
11,541,386	1,357,913	4,155	4,922	767
0	0	—	—	—
6,078,389	10,313	3,797	3,881	84
6,078,389	10,313	3,797	3,881	84
0	0	—	—	—
6,902,339	301,861	3,329	2,824	△ 505
6,902,339	301,861	3,329	2,824	△ 505
0	△ 2,327,627	14,107	—	△ 14,107
6,986,421	△ 16,008,399	4,804	5,023	219
6,986,421	△ 18,336,026	5,114	5,023	△ 91
230,551,054	34,188,637	33,019	30,905	△ 2,114
192,471,864	△ 22,947,298	6,037	6,105	68
423,022,918	11,241,339	9,891	10,851	960

## 病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（市民病院）

区 分	平成30年度 円	令和元年度 円	対前年度 比較増減 円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 274,975,328	△ 376,299,328	△ 101,324,000
減価償却費	675,914,942	683,741,848	7,826,906
固定資産除却費	17,917,057	57,787,618	39,870,561
特別損失に計上した固定資産除却損	0	0	0
繰延資産償却費	27,355,602	29,109,362	1,753,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,121,290	△ 642,127	14,479,163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 108,080,832	△ 119,320,060	△ 11,239,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,919,476	△ 17,855,940	△ 44,775,416
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,808,589	△ 2,352,222	△ 9,160,811
長期前受金戻入額	△ 335,754,542	△ 346,541,360	△ 10,786,818
受取利息及び配当金	△ 3,722	△ 2,764	958
支払利息	3,306,165	2,459,410	△ 846,755
未収金の増減額(△は増加)	196,773,367	△ 664,350	△ 197,437,717
未払金の増減額(△は減少)	148,062,026	250,759,814	102,697,788
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,076,249	3,972,052	7,048,301
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,446,015	△ 2,791,213	△ 345,198
小計	363,599,246	161,360,740	△ 202,238,506
利息及び配当金の受取額	3,722	2,764	△ 958
利息の支払額	△ 3,306,165	△ 2,459,410	846,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,296,803	158,904,094	△ 201,392,709
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 759,744,341	△ 1,423,227,356	△ 663,483,015
有形固定資産の売却による収入	5,881,081	-	△ 5,881,081
国庫補助金等による収入	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,863,260	△ 1,423,227,356	△ 669,364,096
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	0	100,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	767,900,000	1,459,100,000	691,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,481,645	△ 667,491,296	△ 41,009,651
一般会計からの出資による収入	311,512,680	317,339,750	5,827,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,931,035	1,208,948,454	756,017,419
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	59,364,578	△ 55,374,808	△ 114,739,386
<b>資金期首残高</b>	92,655,354	152,019,932	59,364,578
<b>資金期末残高</b>	152,019,932	96,645,124	△ 55,374,808

## 病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	平成30年度 円	令和元年度 円	対前年度 比較増減 円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 26,193,610	602,028,808	628,222,418
減価償却費	44,934,746	34,232,637	△ 10,702,109
固定資産除却費	6,380,650	147,417	△ 6,233,233
特別損失に計上した固定資産除却損	218,080,999	229,030	△ 217,851,969
繰延資産償却費	1,844,245	2,062,021	217,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,832,515	1,251,435	4,083,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 114,806,692	△ 72,748,331	42,058,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,476,000	△ 2,339,000	4,137,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,147,000	△ 339,000	808,000
長期前受金戻入額	△ 75,463,084	△ 17,417,486	58,045,598
受取利息及び配当金	△ 1,214	△ 2,143	△ 929
支払利息	435,166	202,821	△ 232,345
未収金の増減額(△は増加)	35,222,135	△ 25,180,278	△ 60,402,413
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,950,389	8,730,988	24,681,377
預り金の増減額(△は減少)	△ 890,125	2,032,684	2,922,809
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,132,291	△ 3,002,023	△ 4,134,314
小計	64,269,603	529,889,580	465,619,977
利息及び配当金の受取額	1,214	2,143	929
利息の支払額	△ 435,166	△ 202,821	232,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,835,651	529,688,902	465,853,251
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 82,648,431	△ 266,153,788	△ 183,505,357
有形固定資産の売却による収入	0	-	0
国庫補助金等による収入	-	1,408,000	1,408,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,648,431	△ 264,745,788	△ 182,097,357
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 30,000,000	△ 420,000,000	△ 390,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,800,000	262,800,000	210,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,641,829	△ 23,123,109	11,518,720
一般会計からの出資による収入	19,610,941	14,061,000	△ 5,549,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,769,112	△ 166,262,109	△ 174,031,221
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 11,043,668	98,681,005	109,724,673
<b>資金期首残高</b>	14,725,119	3,681,451	△ 11,043,668
<b>資金期末残高</b>	3,681,451	102,362,456	98,681,005

# 病院事業経営

分析項目		算式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	78.2	79.4	81.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	55.7	56.0	58.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	4.6	1.3	△ 3.0
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	129.7	138.3	145.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.9	48.4	42.6
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 6.7	△ 6.3	△ 9.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.0	97.4	96.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 94.1 (100.1)	※ 94.6 (99.0)	92.2 ( - )
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 89.2 (94.0)	※ 89.8 (92.3)	87.8 ( - )
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 55.5 (34.9)	※ 59.1 (40.4)	63.1 ( - )
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 57.9 (79.9)	※ 61.2 (77.6)	67.9 ( - )
	入院患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 56,375 (66,228)	※ 57,108 (59,108)	55,807 ( - )
	外来患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 11,087 (18,393)	※ 11,561 (15,887)	11,546 ( - )
	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 54.7 (48.7)	※ 54.6 (53.0)	56.8 ( - )
	材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 27.5 (27.8)	※ 26.6 (25.8)	26.5 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	%	※ 73.0 (52.0)	※ 73.9 (53.7)	71.1 ( - )
	器械備品減価償却率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 73.8 (66.0)	※ 73.5 (69.3)	62.0 ( - )
	1床当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 38,856,219 (53,351,028)	※ 45,991,022 (47,442,477)	46,894,962 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。 ( ) 内の数値は類似病院 (400床以上～500床未満の一般病院) 平均値

# 分析表 (市民病院)

基	数	内	容
$\frac{7,731,985,004}{7,731,985,004 + 1,789,131,261 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{5,602,139,736}{9,521,116,265}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{5,290,710,738 + \Delta 5,644,267,298 + 0 + 70,877,373}{9,521,116,265}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{7,731,985,004}{5,290,710,738 + \Delta 5,644,267,298 + 0 + 5,602,139,736 + 70,877,373}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{1,789,131,261}{4,201,655,716}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 838,611,817}{(8,916,604,855 + 9,521,116,265) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{10,352,016,518}{10,728,315,846}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められる。
$\frac{9,889,682,901}{10,728,294,718}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{8,986,815,857}{10,238,171,389}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{5,669,255,076}{8,986,815,857}$	×100		医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末未処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{114,145}{167,994}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{6,370,125,867}{114,145}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{2,156,857,857}{186,798}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{5,101,124,801}{8,986,815,857}$	×100		医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{2,378,109,696}{8,986,815,857}$	×100		医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{15,303,135,518}{21,524,787,447}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{4,272,239,681}{6,889,321,418}$	×100		有形固定資産のうち医療器機備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{21,524,787,447}{459}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

# 病院事業経営

分析項目		算式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	83.3	84.4	76.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	97.9	126.1	93.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 88.8	△ 145.4	△ 16.7
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	905.9	△ 437.4	99.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	18.4	13.1	102.1
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 25.8	△ 33.7	△ 29.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.5	97.7	170.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 82.8 (96.6)	※ 77.1 (96.1)	76.6 (-)
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 62.8 (83.9)	※ 60.9 (66.8)	67.9 (-)
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模(医業収益)}} \times 100$	%	※ 211.5 (116.9)	※ 278.8 (118.7)	164.7 (-)
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 23.2 (69.7)	※ 13.9 (59.4)	58.2 (-)
	入院患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 22,694 (34,136)	※ 33,019 (26,485)	30,905 (-)
	外来患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 5,884 (10,130)	※ 6,037 (8,109)	6,105 (-)
	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益(営業収益)}} \times 100$	%	※ 109.9 (63.4)	※ 110.1 (81.6)	98.9 (-)
	材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益(営業収益)}} \times 100$	%	※ 15.5 (18.3)	※ 13.5 (16.0)	12.0 (-)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 73.7 (53.5)	※ 80.6 (54.2)	82.2 (-)
	器械備品減価償却率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 79.3 (71.3)	※ 81.6 (70.2)	84.2 (-)
1床当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	円	※ 11,745,065 (39,094,598)	※ 51,679,343 (45,346,697)	51,637,592 (-)	

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似病院(50床未満の一般病院)平均値

# 分析表 (浪岡病院)

基	数	内	容
$\frac{661,398,419}{661,398,419 + 205,705,784 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{810,283,782}{867,104,203}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{731,529,822 + \Delta 934,797,346 + 0 + 58,627,623}{867,104,203}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{661,398,419}{731,529,822 + \Delta 934,797,346 + 0 + 810,283,782 + 58,627,623}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{205,705,784}{201,460,322}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 201,151,162}{(512,309,349 + 867,104,203) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{1,462,292,766}{860,263,958}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められる。
$\frac{658,883,766}{860,034,928}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{567,704,481}{836,321,119}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{934,797,346}{567,704,481}$	×100		医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{7,460}{12,810}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{230,551,054}{7,460}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{192,471,864}{31,526}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{561,607,852}{567,704,481}$	×100		医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{68,275,461}{567,704,481}$	×100		医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{1,485,894,660}{1,807,315,706}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{463,696,902}{550,389,011}$	×100		有形固定資産のうち医療器機備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{1,807,315,706}{35}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

## 水道事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 収 益</b>		5,649,535,388	95.4	5,657,172,428	95.9	7,637,040	0.1
(1) 上水道給水収益		5,427,496,350	91.6	5,399,450,370	91.5	△ 28,045,980	△ 0.5
(2) 簡易水道給水収益		19,230,966	0.3	19,134,428	0.3	△ 96,538	△ 0.5
(3) 受託工事収益		22,027,448	0.4	21,681,778	0.4	△ 345,670	△ 1.6
(4) その他の営業収益		180,780,624	3.1	216,905,852	3.7	36,125,228	20.0
<b>2 営 業 外 収 益</b>		239,251,124	4.0	241,281,855	4.1	2,030,731	0.8
(1) 受取利息及び配当		1,722,812	0.0	1,988,977	0.0	266,165	15.4
(2) 他会計補助金		11,928,000	0.2	11,086,000	0.2	△ 842,000	△ 7.1
(3) 長期前受金戻入		206,755,171	3.5	210,612,835	3.6	3,857,664	1.9
(4) 雑収益		18,845,141	0.3	17,594,043	0.3	△ 1,251,098	△ 6.6
小計（経常収益）		5,888,786,512	99.4	5,898,454,283	100.0	9,667,771	0.2
<b>3 特 別 利 益</b>		35,290,273	0.6	—	—	△ 35,290,273	—
(1) その他特別利益		35,290,273	0.6	—	—	△ 35,290,273	—
合計（総収益）		5,924,076,785	100.0	5,898,454,283	100.0	△ 25,622,502	△ 0.4

# 対前年度比較表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 費 用</b>	5,099,498,987	94.9	5,122,998,698	95.2	23,499,711	0.5
(1) 原水及び浄水費	1,306,467,219	24.3	1,285,182,609	23.9	△ 21,284,610	△ 1.6
(2) 配水費	386,740,565	7.2	444,326,969	8.3	57,586,404	14.9
(3) 給水費	252,866,835	4.7	240,942,579	4.5	△ 11,924,256	△ 4.7
(4) 水道メーター費	101,409,383	1.9	94,937,400	1.8	△ 6,471,983	△ 6.4
(5) 受託工事費	29,212,126	0.5	28,867,218	0.5	△ 344,908	△ 1.2
(6) 簡易水道維持費	39,450,047	0.7	59,204,941	1.1	19,754,894	50.1
(7) 業務費	546,961,518	10.2	536,254,623	10.0	△ 10,706,895	△ 2.0
(8) 総係費	503,310,609	9.4	473,857,229	8.8	△ 29,453,380	△ 5.9
(9) 減価償却費	1,896,933,171	35.3	1,904,909,602	35.4	7,976,431	0.4
(10) 資産減耗費	36,147,514	0.7	54,515,528	1.0	18,368,014	50.8
<b>2 営 業 外 費 用</b>	264,099,008	4.9	251,553,654	4.7	△ 12,545,354	△ 4.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	264,043,317	4.9	251,428,070	4.7	△ 12,615,247	△ 4.8
(2) 雑支出	55,691	0.0	125,584	0.0	69,893	125.5
小計（経常費用）	5,363,597,995	99.8	5,374,552,352	99.9	10,954,357	0.2
<b>3 特 別 損 失</b>	9,853,303	0.2	7,241,599	0.1	△ 2,611,704	△ 26.5
(1) 固定資産売却損	—	—	88,728	0.0	88,728	—
(2) 過年度損益損 修正	9,853,303	0.2	7,152,871	0.1	△ 2,700,432	△ 27.4
合計（総費用）	5,373,451,298	100.0	5,381,793,951	100.0	8,342,653	0.2

令和元年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	534,173,730 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	523,901,931 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	516,660,332 円

## 水道事業貸借対照表

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	47,019,850,066	85.0	47,207,527,116	84.7	187,677,050	0.4
(1) 有 形 固 定 資 産	47,019,657,926	85.0	47,207,324,356	84.7	187,666,430	0.4
イ 土 地	2,594,425,122	4.7	2,594,017,882	4.7	△ 407,240	△ 0.0
ロ 立 木	139,325,654	0.3	139,325,654	0.2	0	0.0
ハ 建 物	2,121,914,229	3.8	2,044,344,144	3.7	△ 77,570,085	△ 3.7
ニ 構 築 物	38,031,536,311	68.8	38,914,920,695	69.8	883,384,384	2.3
ホ 機 械 及 び 装 置	3,335,079,586	6.0	3,208,187,240	5.8	△ 126,892,346	△ 3.8
ヘ 車 両 運 搬 具	37,899,637	0.1	32,390,682	0.1	△ 5,508,955	△ 14.5
ト 工 具 器 具 備 品	76,667,582	0.1	72,195,415	0.1	△ 4,472,167	△ 5.8
チ 建 設 仮 勘 定	682,809,805	1.2	201,942,644	0.4	△ 480,867,161	△ 70.4
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	161,840	0.0	172,460	0.0	10,620	6.6
イ その他投資	161,840	0.0	172,460	0.0	10,620	6.6
2 流 動 資 産	8,276,225,816	15.0	8,536,388,964	15.3	260,163,148	3.1
(1) 現 金 預 金	7,643,069,690	13.8	7,772,905,177	13.9	129,835,487	1.7
(2) 未 収 金	524,735,040	0.9	486,965,639	0.9	△ 37,769,401	△ 7.2
イ 未 収 金	612,283,743	1.1	580,031,196	1.0	△ 32,252,547	△ 5.3
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 87,548,703	△ 0.2	△ 93,065,557	△ 0.2	△ 5,516,854	△ 6.3
(3) 貯 蔵 品	31,982,908	0.1	31,878,148	0.1	△ 104,760	△ 0.3
(4) 前 払 金	76,438,178	0.1	244,640,000	0.4	168,201,822	220.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>55,296,075,882</b>	<b>100.0</b>	<b>55,743,916,080</b>	<b>100.0</b>	<b>447,840,198</b>	<b>0.8</b>

# 対前年度比較表

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	15,869,481,038	28.7	15,555,676,360	27.9	△ 313,804,678	△ 2.0
(1) 企 業 債	14,473,712,702	26.2	14,260,262,742	25.6	△ 213,449,960	△ 1.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,473,712,702	26.2	14,260,262,742	25.6	△ 213,449,960	△ 1.5
(2) 引 当 金	1,395,768,336	2.5	1,295,413,618	2.3	△ 100,354,718	△ 7.2
イ 退職給付引当金	999,559,597	1.8	1,001,616,761	1.8	2,057,164	0.2
ロ 修繕引当金	396,208,739	0.7	293,796,857	0.5	△ 102,411,882	△ 25.8
4 流 動 負 債	1,266,626,645	2.3	1,554,037,193	2.8	287,410,548	22.7
(1) 企 業 債	731,571,773	1.3	763,449,960	1.4	31,878,187	4.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	731,571,773	1.3	763,449,960	1.4	31,878,187	4.4
(2) 未 払 金	351,700,476	0.6	574,196,735	1.0	222,496,259	63.3
(3) 預 り 金	96,963,075	0.2	134,527,391	0.2	37,564,316	38.7
(4) 引 当 金	86,391,321	0.2	81,863,107	0.1	△ 4,528,214	△ 5.2
イ 賞与引当金	72,448,683	0.1	68,393,280	0.1	△ 4,055,403	△ 5.6
ロ 法定福利費引当金	13,942,638	0.0	13,469,827	0.0	△ 472,811	△ 3.4
5 繰 延 収 益	6,315,044,575	11.4	6,272,618,571	11.3	△ 42,426,004	△ 0.7
(1) 長 期 前 受 金	9,942,021,634	18.0	10,109,028,333	18.1	167,006,699	1.7
(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 3,626,977,059	△ 6.6	△ 3,836,409,762	△ 6.9	△ 209,432,703	△ 5.8
負 債 合 計	23,451,152,258	42.4	23,382,332,124	41.9	△ 68,820,134	△ 0.3
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	30,620,981,584	55.4	31,272,426,739	56.1	651,445,155	2.1
7 剰 余 金	1,223,942,040	2.2	1,089,157,217	2.0	△ 134,784,823	△ 11.0
(1) 資 本 剰 余 金	21,871,398	0.0	21,871,398	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,924,529	0.0	9,924,529	0.0	0	0.0
ロ 寄 附 金	6,824,400	0.0	6,824,400	0.0	0	0.0
ハ 基 金 繰 入 金	819,048	0.0	819,048	0.0	0	0.0
ニ 県 補 助 金	4,303,421	0.0	4,303,421	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,202,070,642	2.2	1,067,285,819	1.9	△ 134,784,823	△ 11.2
イ 当年度未処分利益 剰余金	1,202,070,642	2.2	1,067,285,819	1.9	△ 134,784,823	△ 11.2
資 本 合 計	31,844,923,624	57.6	32,361,583,956	58.1	516,660,332	1.6
負 債 資 本 合 計	55,296,075,882	100.0	55,743,916,080	100.0	447,840,198	0.8

## 水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	282,061	278,964	△ 3,097
行政区域内世帯数	世帯	136,456	136,457	1
計画給水区域内人口	人	281,651	278,565	△ 3,086
計画給水区域内世帯数	世帯	136,084	136,094	10
給水人口	人	281,141	278,076	△ 3,065
給水世帯数	世帯	135,809	135,824	15
給水件数	件	129,123	129,103	△ 20
普及率	%	99.8	99.8	0.0
1日配水能力	m <sup>3</sup> /日	177,893	177,893	0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	97,829	97,335	△ 494
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	89,060	87,398	△ 1,662
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力 ×100	%	※ 50.06	49.13	△ 0.93
年間総配水量	m <sup>3</sup>	32,506,998	31,987,694	△ 519,304
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	28,511,433	28,261,567	△ 249,866
年間総無収水量	m <sup>3</sup>	3,995,565	3,726,127	△ 269,438
有収率 年間総有収水量/年間総配水量 ×100	%	※ 87.71	88.35	0.64
給水原価	円	※ 179.84	181.70	1.86
供給単価(販売単価) 給水収益/有収水量	円	191.04	191.73	0.69
料金回収率 供給単価/給水原価 ×100	%	※ 106.22	105.52	△ 0.70
配水管の管理延長数	m	1,360,905.06	1,361,153.46	248.40
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長 ×100	%	※ 38.47	40.47	2.00
管路更新率 当該年度に更新した管路延長/ 管路延長 ×100	%	※ 1.16	1.02	△ 0.14

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	550,625,487	516,660,332	△ 33,965,155
減価償却費	1,896,933,171	1,904,909,602	7,976,431
固定資産除却費	36,147,514	54,515,528	18,368,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,703	5,516,854	5,439,151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,423,333	2,057,164	8,480,497
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 22,840,000	△ 102,411,882	△ 79,571,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,703,312	△ 4,055,403	△ 6,758,715
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	910,026	△ 472,811	△ 1,382,837
長期前受金戻入額	△ 206,755,171	△ 210,612,835	△ 3,857,664
受取利息及び受取配当金	△ 1,722,812	△ 1,988,977	△ 266,165
支払利息	264,043,317	251,428,070	△ 12,615,247
有形固定資産売却損益(△は益)	-	88,728	88,728
未収金の増減額(△は増加)	64,342,853	32,252,547	△ 32,090,306
未払金の増減額(△は減少)	△ 339,617,568	222,496,259	562,113,827
貯蔵品の増減額(△は増加)	33,836	104,760	70,924
前払金の増減額(△は増加)	103,273,822	△ 168,201,822	△ 271,475,644
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,277,758	37,564,316	39,842,074
小計	2,339,454,399	2,539,850,430	200,396,031
利息の受取額	1,722,812	1,988,977	266,165
利息の支払額	△ 264,043,317	△ 251,428,070	12,615,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,077,133,894	2,290,411,337	213,277,443
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,395,603,729	△ 2,104,085,531	291,518,198
有形固定資産の売却による収入	-	318,512	318,512
負担金による収入	18,529,799	4,413,562	△ 14,116,237
水道加入金による収入	128,060,000	120,360,000	△ 7,700,000
その他投資による支出	△ 24,940	△ 10,620	14,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,249,038,870	△ 1,979,004,077	270,034,793
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	750,000,000	550,000,000	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 802,442,864	△ 731,571,773	70,871,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,442,864	△ 181,571,773	△ 129,128,909
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 224,347,840	129,835,487	354,183,327
<b>資金期首残高</b>	7,867,417,530	7,643,069,690	△ 224,347,840
<b>資金期末残高</b>	7,643,069,690	7,772,905,177	129,835,487

## 水道事業

分析項目	算式	単位	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	84.3	85.0	84.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	28.8	28.7	27.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	68.2	69.0	69.3
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	86.9	87.0	87.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 517.27 (307.83)	※ 653.41 (318.89)	549.30 ( - )
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.8	1.0	0.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.2	110.2	109.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 108.32 (113.95)	※ 109.79 (112.62)	109.75 ( - )
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	109.8	111.0	110.6
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.00)	※ 0.00 (0.75)	0.00 ( - )
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	※ 276.07 (295.44)	※ 279.16 (290.07)	277.26 ( - )
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	※ 105.34 (106.02)	※ 106.22 (104.84)	105.52 ( - )
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	※ 180.74 (158.60)	※ 179.84 (161.82)	181.70 ( - )
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	※ 51.44 (62.88)	※ 50.06 (62.32)	49.13 ( - )
	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	※ 86.91 (90.13)	※ 87.71 (90.19)	88.35 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 52.30 (48.01)	※ 53.16 (48.86)	53.54 ( - )
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 36.32 (16.60)	※ 38.47 (18.51)	40.47 ( - )
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 1.08 (0.65)	※ 1.16 (0.70)	1.02 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(現在給水人口規模15万人以上30万人未満)平均値

# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{47,207,527,116}{47,207,527,116 + 8,536,388,964 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{15,555,676,360}{55,743,916,080}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{31,272,426,739 + 1,089,157,217 + 0 + 6,272,618,571}{55,743,916,080}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{47,207,527,116}{31,272,426,739 + 1,089,157,217 + 0 + 15,555,676,360 + 6,272,618,571}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{8,536,388,964}{1,554,037,193}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{523,901,931}{(55,296,075,882 + 55,743,916,080) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{5,898,454,283}{5,381,793,951}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{5,898,454,283}{5,374,552,352}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,657,172,428 - 21,681,778}{5,122,998,698 - 28,867,218}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{5,657,172,428 - 21,681,778}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{15,023,712,702}{5,418,584,798}$	×100		給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{191.73}{181.70}$	×100		給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
$\frac{5,374,552,352 - (28,867,218 + 0 + 0) - 210,612,835}{28,261,567}$			有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
$\frac{87,398}{177,893}$	×100		一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{28,261,567}{31,987,694}$	×100		施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
$\frac{51,028,869,067}{95,300,907,243}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{570.50}{1,409.55}$	×100		法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{14.37}{1,409.55}$	×100		当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 自動車運送事業損益

		収		益			
区 分	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>		1,822,961,312	80.9	1,755,363,661	78.9	△ 67,597,651	△ 3.7
(1) 運送収益		1,792,528,054	79.5	1,721,137,015	77.3	△ 71,391,039	△ 4.0
(2) 運送雑収益		30,433,258	1.3	34,226,646	1.5	3,793,388	12.5
<b>2 営業外収益</b>		322,332,587	14.3	354,596,882	15.9	32,264,295	10.0
(1) 受取利息及び配当金		26,626	0.0	31,137	0.0	4,511	16.9
(2) 他会計補助金		134,012,104	5.9	150,266,611	6.8	16,254,507	12.1
(3) 補助金		826,988	0.0	2,164,000	0.1	1,337,012	161.7
(4) 長期前受金戻入		177,731,070	7.9	195,236,190	8.8	17,505,120	9.8
(5) 雑収益		9,735,799	0.4	6,898,944	0.3	△ 2,836,855	△ 29.1
小計（経常収益）		2,145,293,899	95.2	2,109,960,543	94.8	△ 35,333,356	△ 1.6
<b>3 特別利益</b>		109,079,974	4.8	115,604,978	5.2	6,525,004	6.0
(1) その他特別利益		109,079,974	4.8	115,604,978	5.2	6,525,004	6.0
合計（総収益）		2,254,373,873	100.0	2,225,565,521	100.0	△ 28,808,352	△ 1.3

# 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 費 用</b>	2,289,809,833	99.0	2,333,017,891	98.8	43,208,058	1.9
(1) 運 転 費	1,256,861,587	54.3	1,284,925,557	54.4	28,063,970	2.2
(2) 車 両 修 繕 費	204,186,784	8.8	232,005,863	9.8	27,819,079	13.6
(3) そ の 他 修 繕 費	16,179,040	0.7	14,225,072	0.6	△ 1,953,968	△ 12.1
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	291,785,434	12.6	296,792,695	12.6	5,007,261	1.7
(5) 資 産 減 耗 費	5,155,555	0.2	5,477,539	0.2	321,984	6.2
(6) 施 設 損 害 保 険 料	17,886,131	0.8	17,172,842	0.7	△ 713,289	△ 4.0
(7) 自 動 車 重 量 税	5,277,600	0.2	5,101,300	0.2	△ 176,300	△ 3.3
(8) 施 設 使 用 料	6,021,704	0.3	5,917,688	0.3	△ 104,016	△ 1.7
(9) 運 輸 管 理 費	308,989,787	13.4	295,373,019	12.5	△ 13,616,768	△ 4.4
(10) 一 般 管 理 費	177,466,211	7.7	176,026,316	7.5	△ 1,439,895	△ 0.8
<b>2 営 業 外 費 用</b>	24,282,487	1.0	27,242,496	1.2	2,960,009	12.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	498,207	0.0	327,921	0.0	△ 170,286	△ 34.2
(2) 雑 支 出	23,784,280	1.0	26,914,575	1.1	3,130,295	13.2
小 計 ( 経 常 費 用 )	2,314,092,320	100.0	2,360,260,387	100.0	46,168,067	2.0
合 計 ( 総 費 用 )	2,314,092,320	100.0	2,360,260,387	100.0	46,168,067	2.0

令和元年度

営業利益 (△損失) 営業収益－営業費用 △ 577,654,230 円

経常利益 (△損失) 経常収益－経常費用 △ 250,299,844 円

純利益 (△損失) 総収益－総費用 △ 134,694,866 円

第12表

## 自動車運送事業貸借

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
1 固 定 資 産	2,314,687,013	91.0	2,232,406,824	92.6	△ 82,280,189	△ 3.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,305,989,059	90.7	2,223,847,847	92.2	△ 82,141,212	△ 3.6
イ 土 地	1,038,482,936	40.8	1,038,482,936	43.1	0	0.0
ロ 車 両	795,637,025	31.3	724,926,286	30.1	△ 70,710,739	△ 8.9
ハ 建 物	424,385,475	16.7	419,446,065	17.4	△ 4,939,410	△ 1.2
ニ 構 築 物	17,489,289	0.7	16,170,287	0.7	△ 1,319,002	△ 7.5
ホ 機 械 及 び 装 置	5,755,025	0.2	5,230,028	0.2	△ 524,997	△ 9.1
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	24,239,309	1.0	19,592,245	0.8	△ 4,647,064	△ 19.2
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
(3) 投 資	6,987,129	0.3	6,848,152	0.3	△ 138,977	△ 2.0
イ 出 資 金	391,000	0.0	391,000	0.0	0	0.0
ロ その他投資	6,596,129	0.3	6,457,152	0.3	△ 138,977	△ 2.1
2 流 動 資 産	228,607,092	9.0	179,651,677	7.4	△ 48,955,415	△ 21.4
(1) 現 金 預 金	104,609,323	4.1	40,144,777	1.7	△ 64,464,546	△ 61.6
(2) 未 収 金	105,219,690	4.1	119,048,225	4.9	13,828,535	13.1
(3) 貯 蔵 品	10,438,301	0.4	12,599,532	0.5	2,161,231	20.7
(4) 前 払 費 用	6,939,778	0.3	6,359,143	0.3	△ 580,635	△ 8.4
(5) 前 払 金	1,400,000	0.1	1,500,000	0.1	100,000	7.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,543,294,105</b>	<b>100.0</b>	<b>2,412,058,501</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 131,235,604</b>	<b>△ 5.2</b>

# 対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	2,555,881,743	100.5	2,460,432,488	102.0	△ 95,449,255	△ 3.7
(1) 企 業 債	654,372,164	25.7	562,947,852	23.3	△ 91,424,312	△ 14.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	654,372,164	25.7	562,947,852	23.3	△ 91,424,312	△ 14.0
(2) 他会計長期借入金	925,000,000	36.4	925,000,000	38.3	0	0.0
(3) 引 当 金	976,509,579	38.4	972,484,636	40.3	△ 4,024,943	△ 0.4
イ 退職給付引当金	976,509,579	38.4	972,484,636	40.3	△ 4,024,943	△ 0.4
4 流 動 負 債	581,355,190	22.9	662,833,875	27.5	81,478,685	14.0
(1) 企 業 債	303,547,895	11.9	308,524,312	12.8	4,976,417	1.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	303,547,895	11.9	308,524,312	12.8	4,976,417	1.6
(2) 未 払 金	170,315,232	6.7	248,854,944	10.3	78,539,712	46.1
(3) 引 当 金	94,485,726	3.7	93,324,231	3.9	△ 1,161,495	△ 1.2
イ 賞与引当金	79,859,000	3.1	78,692,000	3.3	△ 1,167,000	△ 1.5
ロ 法定福利費引当金	14,626,726	0.6	14,632,231	0.6	5,505	0.0
(4) その他流動負債	13,006,337	0.5	12,130,388	0.5	△ 875,949	△ 6.7
5 繰 延 収 益	90,542,958	3.6	107,972,790	4.5	17,429,832	19.3
(1) 長 期 前 受 金	1,718,587,170	67.6	2,046,858,170	84.9	328,271,000	19.1
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	△ 1,628,044,212	△ 64.0	△ 1,938,885,380	△ 80.4	△ 310,841,168	△ 19.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,227,779,891</b>	<b>126.9</b>	<b>3,231,239,153</b>	<b>134.0</b>	<b>3,459,262</b>	<b>0.1</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	1,385,129,263	54.5	1,385,129,263	57.4	0	0.0
7 剰 余 金	△ 2,069,615,049	△ 81.4	△ 2,204,309,915	△ 91.4	△ 134,694,866	△ 6.5
(1) 資 本 剰 余 金	28,813,220	1.1	28,813,220	1.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,157,186	0.2	5,157,186	0.2	0	0.0
ロ 他会計補助金	23,656,034	0.9	23,656,034	1.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	2,098,428,269	82.5	2,233,123,135	92.6	134,694,866	6.4
イ 当年度未処理 欠 損 金	2,098,428,269	82.5	2,233,123,135	92.6	134,694,866	6.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 684,485,786</b>	<b>△ 26.9</b>	<b>△ 819,180,652</b>	<b>△ 34.0</b>	<b>△ 134,694,866</b>	<b>△ 19.7</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>2,543,294,105</b>	<b>100.0</b>	<b>2,412,058,501</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 131,235,604</b>	<b>△ 5.2</b>

## 自動車運送事業実績対前年度比較表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
路 線	営業路線	km	218.0	(夏 <sup>ダ</sup> 代) 218.0 (冬 <sup>ダ</sup> 代) 218.3	0.0 0.3
	運行系統数	系統	172	(夏 <sup>ダ</sup> 代) 161 (冬 <sup>ダ</sup> 代) 156	△ 11 △ 16
車 両	期末実在車両数	両	141	141	0
	延在籍車両数	両	52,144	51,729	△ 415
	延実働車両数	両	37,558	37,449	△ 109
	実働率 延実働車両数／延在籍車両数 ×100	%	72.0	72.4	0.4
走 行	総走行キロ	km	3,920,477.6	3,907,051.7	△ 13,425.9
	実車走行キロ (年間走行キロ)	km	3,383,204.0	3,353,499.5	△ 29,704.5
	回送キロ	km	537,273.6	553,552.2	16,278.6
輸 送 量	年間輸送人員	人	7,381,682	7,064,761	△ 316,921
	一日平均輸送人員	人	20,224	19,303	△ 921
旅 客 運 送 収 益	乗車料収入	円	1,792,528,054	1,721,137,015	△ 71,391,039
	(生活路線維持負担金を除く)	円	1,591,962,054	1,397,284,015	△ 194,678,039
	一日平均乗車料収入	円	4,911,036	4,702,560	△ 208,476
	(生活路線維持負担金を除く)	円	4,361,540	3,817,716	△ 543,824
経 営 の 効 率 性	走行キロ当たりの収入 (営業収益+営業外収益)／実車走行キロ	円	※ 482.43	428.94	△ 53.49
	走行キロ当たりの運送原価 (営業費用+営業外費用)／実車走行キロ	円	※ 683.99	703.82	19.83
	走行キロ当たりの人件費 人件費／実車走行キロ	円	※ 419.85	433.18	13.33
	乗車効率 延べ人キロ／(年間走行キロ×平均乗車 定員数)×100	%	※ 13.6	12.1	△ 1.5

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 59,718,447	△ 134,694,866	△ 74,976,419
減価償却費	291,785,434	296,792,695	5,007,261
固定資産除却損	5,340,649	5,626,703	286,054
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,501,991	△ 4,024,943	19,477,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,083,000	△ 1,167,000	△ 7,250,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,110,961	5,505	△ 1,105,456
長期前受金戻入額	△ 286,811,044	△ 310,841,168	△ 24,030,124
受取利息及び受取配当金	△ 26,626	△ 31,137	△ 4,511
支払利息	498,207	327,921	△ 170,286
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	63,361,851	△ 13,828,535	△ 77,190,386
未払金の増減額(△は減少)	△ 84,706,296	78,539,712	163,246,008
前払費用の増減額(△は増加)	91,532	580,635	489,103
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 100,000	△ 100,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,547,523	△ 2,161,231	△ 613,708
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,721,221	0	2,721,221
その他流動負債の増減額(△は減少)	656,609	△ 875,949	△ 1,532,558
小計	△ 90,104,905	△ 85,851,658	4,253,247
利息及び配当金の受取額	26,626	31,137	4,511
利息の支払額	△ 498,207	△ 327,921	170,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,576,486	△ 86,148,442	4,428,044
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 310,761,817	△ 216,773,186	93,988,631
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,527,012	0	△ 1,527,012
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	306,776,040	324,766,000	17,989,960
その他投資による収入	489,607	446,277	△ 43,330
その他投資による支出	△ 408,060	△ 307,300	100,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,377,218	108,131,791	110,509,009
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,600,000	217,100,000	△ 89,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,517,460	△ 303,547,895	△ 22,030,435
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,082,540	△ 86,447,895	△ 111,530,435
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 67,871,164	△ 64,464,546	3,406,618
<b>資金期首残高</b>	172,480,487	104,609,323	△ 67,871,164
<b>資金期末残高</b>	104,609,323	40,144,777	△ 64,464,546

## 自動車運送事業

分析項目	算式	単位	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	86.5	91.0	92.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	96.8	100.5	102.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 20.8	△ 23.4	△ 29.5
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	113.9	118.0	127.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 56.1 (156.7)	※ 39.3 (155.3)	27.1 ( - )
損益 に関する 各種 比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.5	△ 6.5	△ 10.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.9	97.4	94.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 100.6 (103.3)	※ 92.7 (102.4)	89.4 ( - )
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	※ 87.7 (94.0)	※ 79.6 (93.2)	75.2 ( - )
そ の 他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	※ 102.0 (62.9)	※ 115.1 (34.8)	127.2 ( - )
	利用者1回当たり他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担額}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 18.0 (14.5)	※ 18.2 (14.7)	21.3 ( - )
	利用者1回当たり運行経費	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 309.1 (180.1)	※ 313.5 (182.9)	334.1 ( - )
	他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 5.8 (8.0)	※ 5.8 (8.0)	6.4 ( - )
	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$	%	※ 33.1 (21.9)	※ 36.5 (23.3)	32.7 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 74.3 (77.8)	※ 75.1 (77.4)	77.2 ( - )
	走行キロ当たりの収入	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 497.07 《248.24》	※ 482.43 《249.59》	428.94 《 - 》
	走行キロ当たりの運送原価	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 684.29 《330.16》	※ 683.99 《339.58》	703.82 《 - 》
	走行キロ当たりの人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 422.23 《193.56》	※ 419.85 《193.73》	433.18 《 - 》
	乗車効率	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{年間走行キロ} \times \text{平均乗車定員数}} \times 100$	%	※ 14.2 (18.4)	※ 13.6 (18.3)	12.1 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は公営企業平均値、《 》内の数値は民間事業者(青森県、岩手県、宮城県及び福島県)平均値

# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{2,232,406,824}{2,232,406,824 + 179,651,677 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,460,432,488}{2,412,058,501}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{1,385,129,263 + \Delta 2,204,309,915 + 0 + 107,972,790}{2,412,058,501}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいかほど経営が安定している。
$\frac{2,232,406,824}{1,385,129,263 + \Delta 2,204,309,915 + 0 + 2,460,432,488 + 107,972,790}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{179,651,677}{662,833,875}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 250,299,844}{(2,543,294,105 + 2,412,058,501) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{2,225,565,521}{2,360,260,387}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{2,109,960,543}{2,360,260,387}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{1,755,363,661}{2,333,017,891}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{2,233,123,135}{1,755,363,661}$	×100		事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{150,266,611 + 0}{7,064,761}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表す指標である。
$\frac{2,360,260,387}{7,064,761}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表す指標である。
$\frac{150,266,611 + 0}{2,360,260,387}$	×100		人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。
$\frac{871,472,164 - 308,524,312}{1,721,137,015}$	×100		料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{4,011,918,333}{5,197,283,244}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
$\frac{1,438,440,000}{3,353,499.5}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標である。
$\frac{2,360,260,000}{3,353,499.5}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{1,452,657,000}{3,353,499.5}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{27,642}{3,353 \times 68}$	×100		車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを表す指標である。

令和元年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

青 市 監 第 40 号  
令和 2 年 8 月 11 日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 杉 田 浩

同 西 谷 俊 広

同 木 下 靖

同 舘 山 善 也

### 令和元年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和元年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 令和元年度病院事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和元年度資金不足比率は一般会計からの基準外繰出支援により、前年度より1.7ポイント改善したものの、経営状況は悪化し続けていることから、危機感を持った、抜本的な経営改善が求められる。

記

比 率 名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 19.1	(%) 17.4	(%) 20.0

# 令和元年度水道事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

## 記

比 率 名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

# 令和元年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和元年度資金不足比率は9.9%と前年度より7.3ポイント悪化している。経営健全化基準を下回っているが、資金不足の解消に向け、より現状に即した経営改善に努められたい。

## 記

比 率 名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 2.6	(%) 9.9	(%) 20.0